

令和 5 年 度

成 田 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

成 田 市 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見	1
公営企業会計決算審査意見	63
総 括 意 見	100

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見

成 監 第 121 号

令 和 6 年 8 月 23 日

成田市長 小 泉 一 成 様

成田市監査委員 佐々木 宏 之

成田市監査委員 岩 舘 和 彦

成田市監査委員 上 田 信 博

令和5年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

審 査 意 見

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
3. 審 査 の 方 法	1
4. 審 査 の 結 果	1

決 算 の 概 況	2
-----------------	---

一 般 会 計	4
---------------	---

1. 歳 入	4
第 1 款 市 税	5
第 2 款 地 方 譲 与 税	6
第 3 款 利 子 割 交 付 金	7
第 4 款 配 当 割 交 付 金	7
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8
第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金	8
第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金	8
第 8 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9
第 9 款 環 境 性 能 割 交 付 金	9
第 10 款 地 方 特 例 交 付 金	9
第 11 款 地 方 交 付 税	10
第 12 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10
第 13 款 分 担 金 及 び 負 担 金	11
第 14 款 使 用 料 及 び 手 数 料	11
第 15 款 国 庫 支 出 金	13
第 16 款 県 支 出 金	13
第 17 款 財 産 収 入	14
第 18 款 寄 附 金	14
第 19 款 繰 入 金	14
第 20 款 繰 越 金	15
第 21 款 諸 収 入	16
第 22 款 市 債	17
第 23 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17

2. 歳 出	18
第 1 款 議 会 費	21
第 2 款 総 務 費	21
第 3 款 民 生 費	22
第 4 款 衛 生 費	23
第 5 款 労 働 費	24
第 6 款 農 林 水 産 業 費	24
第 7 款 商 工 費	25
第 8 款 土 木 費	25
第 9 款 消 防 費	26
第 10 款 教 育 費	26
第 11 款 災 害 復 旧 費	27
第 12 款 公 債 費	28
第 13 款 諸 支 出 金	28
第 14 款 予 備 費	28

特 別 会 計	29
1. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	29
2. 国民健康保険特別会計（施設勘定）	30
3. 公設地方卸売市場特別会計	32
4. 介護保険特別会計	33
5. 農業集落排水事業特別会計	35
6. 後期高齢者医療特別会計	36

財産に関する調書	38
1. 公有財産	38
2. 物 品	39
3. 債 権	39
4. 基 金	40

基金運用状況調書	41
1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	41
2. 土地開発基金	41
3. 国民健康保険出産費資金貸付基金	42
4. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金	42
5. 一般旅券収入印紙購入基金	43
むすび	44

決算審査参考資料

資料 1 財政の推移	47
資料 2 一般会計歳入前年度比較表	48
資料 3 一般会計歳出前年度比較表	49
資料 4 特定財源及び一般財源別年度比較表	50
資料 5 自主財源及び依存財源別年度比較表	51
資料 6 一般会計歳入決算状況	52
資料 7 一般会計歳出決算状況	54
資料 8 国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算状況	56
資料 9 国民健康保険特別会計（施設勘定）歳入歳出決算状況	57
資料 10 公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況	58
資料 11 介護保険特別会計歳入歳出決算状況	59
資料 12 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況	60
資料 13 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況	61
資料 14 財政力指数等の3カ年比較	62

凡例

- ① 率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ② 「△」は、減を示す。
- ③ 「―」は、当該年度において該当数値がない場合を示す。

審 査 意 見

1. 審 査 の 対 象

- (1) 令和5年度成田市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度成田市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- (3) 令和5年度成田市国民健康保険特別会計（施設勘定）歳入歳出決算
- (4) 令和5年度成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度成田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度成田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度成田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和5年度成田市財産に関する調書
- (9) 令和5年度成田市交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金
- (10) 令和5年度成田市土地開発基金
- (11) 令和5年度成田市国民健康保険出産費資金貸付基金
- (12) 令和5年度成田市国民健康保険高額医療費資金貸付基金
- (13) 令和5年度成田市一般旅券収入印紙購入基金

2. 審 査 の 期 間

令和6年6月3日から令和6年8月2日まで

3. 審 査 の 方 法

令和5年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書の計数の正否、予算執行の適否及び諸事業諸施策が地方自治法第2条第14項及び第15項、地方財政法第4条の規定の趣旨にそって実施されたかについて、関係諸帳簿及び証書類と調査照合するとともに関係職員より説明を聴取し、審査を実施した。なお、第2款 総務費の一部及び第6款 農林水産業費の一部に係る審査については、地方自治法第199条の2の規定により、上田信博監査委員を除斥とした。

4. 審 査 の 結 果

成田市監査基準に準拠して審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証書類と照合を行った結果、その計数は誤りがないものと認められた。また、予算の執行及び諸事業諸施策の実施についても、おおむね適正に執行されたものと認められた。

決 算 の 概 況

1. 総 括

(1) 歳入歳出決算状況

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		73,077,067,064	24,178,973,800	97,256,040,864
歳 入 決 算 額		70,870,719,421	23,715,015,861	94,585,735,282
歳 出 決 算 額		68,189,497,675	23,500,550,858	91,690,048,533
歳 入 歳 出 差 引 額		2,681,221,746	214,465,003	2,895,686,749
翌年度へ繰越すべき財源		691,804,601	82,000	691,886,601
実 質 収 支 額		1,989,417,145	214,383,003	2,203,800,148
予算現額に 対する比率	歳 入	97.0	98.1	97.3
	歳 出	93.3	97.2	94.3

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は94,585,735,282円、歳出決算額の合計は91,690,048,533円であり、予算現額97,256,040,864円に対する収入率は97.3%、また執行率は94.3%となっている。

なお、歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

(単位：円，％)

会計別	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	欠損率	収 入 未 済 額	未収率
一般会計	72,758,243,882	70,870,719,421	97.4	74,387,560	0.1	1,813,136,901	2.5
特別会計	24,419,176,513	23,715,015,861	97.1	85,769,797	0.4	618,390,855	2.5
合計	97,177,420,395	94,585,735,282	97.3	160,157,357	0.2	2,431,527,756	2.5

歳出予算額に対する支出状況

(単位：円，％)

会計別	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
				継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	
一般会計	73,077,067,064	68,189,497,675	93.3	1,453,528,501	1,216,035,832	88,545,600	2,758,109,933	2,129,459,456
特別会計	24,178,973,800	23,500,550,858	97.2	126,282,000	0	0	126,282,000	552,140,942
合計	97,256,040,864	91,690,048,533	94.3	1,579,810,501	1,216,035,832	88,545,600	2,884,391,933	2,681,600,398

(2) 前年度との比較

令和5年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度との比較は、以下各表に示すとおりである。歳入決算額において1,182,818,580円(1.3%)の増加、また歳出決算額において2,970,761,264円(3.3%)の増加となり、歳入歳出差引額において1,787,942,684円(38.2%)の減少となっている。

歳入歳出決算額前年度比較

(単位：円，%)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
令 和 5 年 度	94,585,735,282	91,690,048,533	2,895,686,749
令 和 4 年 度	93,402,916,702	88,719,287,269	4,683,629,433
増 減	1,182,818,580	2,970,761,264	△ 1,787,942,684
比 率	1.3	3.3	△ 38.2

翌年度繰越額は2,884,391,933円で、前年度に比べ継続費通次繰越において1,587,165,863円の減少、繰越明許費において239,468,132円の増加、事故繰越しにおいて35,925,800円の増加となっている。

翌年度繰越額前年度比較

(単位：円，%)

年 度	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	予算現額に対する比率
令 和 5 年 度	1,579,810,501	1,216,035,832	88,545,600	2,884,391,933	3.0
令 和 4 年 度	3,166,976,364	976,567,700	52,619,800	4,196,163,864	4.3
増 減	△ 1,587,165,863	239,468,132	35,925,800	△ 1,311,771,931	
比 率	△ 50.1	24.5	68.3	△ 31.3	

一 般 会 計

1. 歳 入

令和5年度の一般会計歳入決算額は、予算現額73,077,067,064円に対し収入済額70,870,719,421円で、前年度と比較して1,585,939,379円(2.3%)の増加となっている。また、調定額72,758,243,882円に対し収入済額70,870,719,421円、不納欠損額74,387,560円を差し引いた収入未済額は1,813,136,901円で、前年度と比較して170,435,088円(10.4%)の増加となっている。

なお、市税及び税外収入の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 割 合	
			不納欠損額		対予算	対調定
市 税	33,915,591,000	35,170,139,176	34,495,643,809 65,790,231	608,705,136	101.7	98.1
税 外 収 入	39,161,476,064	37,588,104,706	36,375,075,612 8,597,329	1,204,431,765	92.9	96.8
合 計	73,077,067,064	72,758,243,882	70,870,719,421 74,387,560	1,813,136,901	97.0	97.4

また、3カ年の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 割 合	
			不納欠損額		対予算	対調定
令和5年度	73,077,067,064	72,758,243,882	70,870,719,421 74,387,560	1,813,136,901	97.0	97.4
令和4年度	72,092,394,859	71,005,961,855	69,284,780,042 78,480,000	1,642,701,813	96.1	97.6
令和3年度	74,984,494,674	75,358,161,438	73,504,368,695 66,963,350	1,786,829,393	98.0	97.5

第 1 款 市 税(構成比48.7%)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
			不 納 欠 損 額	
令和5年度	33,915,591,000	35,170,139,176	34,495,643,809 65,790,231	608,705,136
令和4年度	32,904,529,000	35,021,733,623	34,288,756,729 57,851,696	675,125,198
増 減	1,011,062,000	148,405,553	206,887,080 7,938,535	
比 率	3.1	0.4	0.6 13.7	

市税については、調定額35,170,139,176円に対し収入済額は34,495,643,809円で、徴収率98.1%、収入未済額は608,705,136円となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

令和5年度市税 税目別収入状況

(単位：円，%)

区分 科目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
			不 納 欠 損 額		対予算	対調定
市 税	33,915,591,000	35,170,139,176	34,495,643,809 65,790,231	608,705,136	101.7	98.1
1. 普 通 税	33,692,565,000	34,934,499,672	34,262,795,789 65,583,658	606,120,225	101.7	98.1
(1) 市 民 税	10,679,209,000	11,504,216,769	11,143,607,833 40,645,229	319,963,707	104.3	96.9
(2) 固定資産税	21,461,708,000	21,812,605,868	21,537,935,677 20,363,752	254,306,439	100.4	98.7
(3) 軽自動車税	371,531,000	410,959,034	374,534,278 4,574,677	31,850,079	100.8	91.1
(4) 市たばこ税	1,179,681,000	1,206,308,001	1,206,308,001 0	0	102.3	100.0
(5) 鉦 産 税	436,000	410,000	410,000 0	0	94.0	100.0
2. 目 的 税	223,026,000	235,639,504	232,848,020 206,573	2,584,911	104.4	98.8
(1) 入 湯 税	6,586,000	12,952,050	12,952,050 0	0	196.7	100.0
(2) 都市計画税	216,440,000	222,687,454	219,895,970 206,573	2,584,911	101.6	98.7

市税の収入済額は34,495,643,809円で、その主なものは市民税11,143,607,883円(構成比32.3%)、固定資産税21,537,935,677円(構成比62.5%)などであり、前年度と比較して206,887,080円(0.6%)の増加となっている。

不納欠損額は65,790,231円で、その主なものは市民税40,645,229円、固定資産税20,363,752円などで、前年度と比較して7,938,535円(13.7%)の増加となっており、即時消滅(徴収できないことが明らかなとき)、執行停止(3年継続したとき)及び消滅時効(停止後3年経過前の時効完成)によるものである。

また、市税の徴収率は98.1%で、前年度(97.9%)と比較して0.2ポイント増加している。市税の徴収にあたっては鋭意努力されているところであるが、自主財源の確保並びに税負担の公平を期するうえからも、今後も徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

市税 税目別前年度比較

(単位：円，%)

区分 科目		令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減 額	増減率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
市民税	個 人	8,447,489,609	24.5	8,014,354,975	23.4	433,134,634	5.4
	法 人	2,696,118,224	7.8	2,394,072,174	7.0	302,046,050	12.6
	小 計	11,143,607,833	32.3	10,408,427,149	30.4	735,180,684	7.1
固定資産税		21,537,935,677	62.5	22,109,197,885	64.5	△ 571,262,208	△ 2.6
軽自動車税		374,534,278	1.1	367,016,330	1.1	7,517,948	2.0
市たばこ税		1,206,308,001	3.5	1,181,301,675	3.4	25,006,326	2.1
鉱 産 税		410,000	0.0	475,500	0.0	△ 65,500	△ 13.8
入 湯 税		12,952,050	0.0	7,717,500	0.0	5,234,550	67.8
都市計画税		219,895,970	0.6	214,620,690	0.6	5,275,280	2.5
合 計		34,495,643,809	100.0	34,288,756,729	100.0	206,887,080	0.6

第2款 地方譲与税(構成比0.9%)

(単位：円，%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和5年度	623,762,000	618,028,000	618,028,000	△ 5,734,000
令和4年度	632,396,000	611,927,001	611,927,001	△ 20,468,999
増減	△ 8,634,000	6,100,999	6,100,999	
比率	△ 1.4	1.0	1.0	

地方譲与税の収入済額は618,028,000円で、その内訳は地方揮発油譲与税103,245,000円、自動車重量譲与税311,256,000円、航空機燃料譲与税183,765,000円、森林環境譲与税19,762,000円であり、前年度と比較して6,100,999円(1.0%)の増加となっている。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税はともに、市道の延長及び面積を基に按分して国から譲与されている。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の13分の4相当額が空港関係市町村及び空港関係都道府県に譲与され、その内5分の4相当額が空港関係市町村に譲与されている。森林環境譲与税は、財源となる森林環境税の賦課徴収は令和6年度からであるが、令和元年度から令和5年度まで特例規定により、国の譲与税特別会計等から譲与のみ先行実施されている。

地方譲与税 税目別収入済額前年度比較

(単位：円，％)

科目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
地方揮発油譲与税	103,245,000	102,932,000	313,000	0.3
自動車重量譲与税	311,256,000	308,092,000	3,164,000	1.0
航空機燃料譲与税	183,765,000	181,141,000	2,624,000	1.4
森林環境譲与税	19,762,000	19,762,000	0	0.0
地方道路譲与税	0	1	△ 1	△ 100.0
合 計	618,028,000	611,927,001	6,100,999	1.0

第 3 款 利子割交付金(構成比0.0％)

(単位：円，％)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和5年度	8,000,000	10,214,000	10,214,000	2,214,000
令和4年度	10,000,000	12,829,000	12,829,000	2,829,000
増 減	△ 2,000,000	△ 2,615,000	△ 2,615,000	
比 率	△ 20.0	△ 20.4	△ 20.4	

利子割交付金の収入済額は10,214,000円で、前年度と比較して2,615,000円(20.4％)の減少となっている。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により、千葉県に納入された利子割額から所要の調整を加えた後、一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金(構成比0.2％)

(単位：円，％)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和5年度	133,000,000	144,363,000	144,363,000	11,363,000
令和4年度	103,000,000	129,372,000	129,372,000	26,372,000
増 減	30,000,000	14,991,000	14,991,000	
比 率	29.1	11.6	11.6	

配当割交付金の収入済額は144,363,000円で、前年度と比較して14,991,000円(11.6％)の増加となっている。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により、千葉県に納入された配当割額に、一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金(構成比0.2%)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和5年度	114,000,000	172,109,000	172,109,000	58,109,000
令和4年度	125,000,000	103,096,000	103,096,000	△ 21,904,000
増 減	△ 11,000,000	69,013,000	69,013,000	
比 率	△ 8.8	66.9	66.9	

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は172,109,000円で、前年度と比較して69,013,000円(66.9%)の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により、千葉県に納入された株式等譲渡所得割額に、一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものである。

第 6 款 法人事業税交付金(構成比0.7%)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和5年度	519,000,000	504,831,000	504,831,000	△ 14,169,000
令和4年度	505,000,000	532,118,000	532,118,000	27,118,000
増 減	14,000,000	△ 27,287,000	△ 27,287,000	
比 率	2.8	△ 5.1	△ 5.1	

法人事業税交付金の収入済額は504,831,000円で、前年度と比較して27,287,000円(5.1%)の減少となっている。

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76の規定により、千葉県に納入された法人事業税額に一定の率(100分の7.7)を乗じて得た額を、各市町村の経済センサス基礎調査従業員数の割合で按分して交付されるものである。

第 7 款 地方消費税交付金(構成比5.5%)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和5年度	4,060,000,000	3,863,641,000	3,863,641,000	△ 196,359,000
令和4年度	3,792,000,000	3,877,531,000	3,877,531,000	85,531,000
増 減	268,000,000	△ 13,890,000	△ 13,890,000	
比 率	7.1	△ 0.4	△ 0.4	

地方消費税交付金の収入済額は3,863,641,000円で、前年度と比較して13,890,000円(0.4%)の減少となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により、千葉県に納入された地方消費税収入の2分の1に相当する額について、国勢調査による人口及び事業所統計調査による従業者数に按分して交付されるものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金(構成比0.4%)

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 5 年度	246,000,000	259,763,645	259,763,645	13,763,645
令和 4 年度	230,000,000	266,067,354	266,067,354	36,067,354
増 減	16,000,000	△ 6,303,709	△ 6,303,709	
比 率	7.0	△ 2.4	△ 2.4	

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は259,763,645円で、前年度と比較して6,303,709円(2.4%)の減少となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定により、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が千葉県から交付されるものである。

第 9 款 環境性能割交付金(構成比0.1%)

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 5 年度	61,000,000	71,756,000	71,756,000	10,756,000
令和 4 年度	72,000,000	65,484,000	65,484,000	△ 6,516,000
増 減	△ 11,000,000	6,272,000	6,272,000	
比 率	△ 15.3	9.6	9.6	

環境性能割交付金の収入済額は71,756,000円で、前年度と比較して6,272,000円(9.6%)の増加となっている。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定により、千葉県に納付された自動車税環境性能割相当額に一定の率(100分の95)を乗じて得た額の100分の43に相当する額を、本市が管理する道路の延長及び面積に按分して交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金(構成比0.2%)

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 5 年度	133,924,000	121,847,000	121,847,000	△ 12,077,000
令和 4 年度	106,682,000	134,483,000	134,483,000	27,801,000
増 減	27,242,000	△ 12,636,000	△ 12,636,000	
比 率	25.5	△ 9.4	△ 9.4	

地方特例交付金の収入済額は121,847,000円で、その内訳は地方特例交付金116,320,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金5,527,000円であり、前年度と比較して12,636,000円(9.4%)の減少となっている。

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき、個人住民税の住宅借入金等特別控除に伴う減収分を補てんするために交付されるものである。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特別措置の拡充による減収を補てんするため、令和3年度から令和8年度までの間交付されるものである。

第 11 款 地方交付税(構成比0.2%)

(単位：円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和5年度	206,000,000	150,383,000	150,383,000	△ 55,617,000
令和4年度	283,000,000	232,436,000	232,436,000	△ 50,564,000
増 減	△ 77,000,000	△ 82,053,000	△ 82,053,000	
比 率	△ 27.2	△ 35.3	△ 35.3	

地方交付税の収入済額は150,383,000円で、前年度と比較して82,053,000円(35.3%)の減少となっている。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき地方公共団体に交付されるものである。このうち、普通交付税は、財政需要(基準財政需要額)から財政収入(基準財政収入額)を控除して不足する額を補てんしようとするものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に対して交付されるものである。

なお、普通交付税については、令和4年度、令和5年度ともに不交付である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金(構成比0.0%)

(単位：円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和5年度	20,115,000	16,994,000	16,994,000	△ 3,121,000
令和4年度	19,871,000	18,135,000	18,135,000	△ 1,736,000
増 減	244,000	△ 1,141,000	△ 1,141,000	
比 率	1.2	△ 6.3	△ 6.3	

交通安全対策特別交付金の収入済額は16,994,000円で、前年度と比較して1,141,000円(6.3%)の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金をもとにして交通安全対策特別交付金等に関する政令により交付されるものである。その用途は、同法附則第16条第1項に規定される道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てられる。

第 13 款 分担金及び負担金(構成比1.1%)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	対 予 算 増 減
令和5年度	793,434,000	769,912,505	761,918,777 204,750	7,788,978	△ 31,515,223
令和4年度	788,290,000	744,041,050	735,711,548 197,320	8,132,182	△ 52,578,452
増 減	5,144,000	25,871,455	26,207,229 7,430	△ 343,204	
比 率	0.7	3.5	3.6 3.8	△ 4.2	

分担金及び負担金の収入済額は761,918,777円で、その内訳は分担金1,811,800円、負担金760,106,977円であり、前年度と比較して26,207,229円(3.6%)の増加となっている。

分担金及び負担金は、特定事業等に要する経費を受益者から徴収するもので、その主なものは民生費負担金で保育所運営費保護者負担金230,584,174円、衛生費負担金で成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金183,343,022円、消防費負担金で神崎町消防事務委託費負担金118,544,000円などである。

収入未済額は7,788,978円であり、その主なものは、保育所運営費保護者負担金7,180,838円、高齢者配食サービス利用者負担金309,400円などであるが、これら収入未済額の解消に努められたい。不納欠損額204,750円の内訳は、保育所運営費保護者負担金で、消滅時効によるものである。

第 14 款 使用料及び手数料(構成比1.3%)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	対 予 算 増 減
令和5年度	893,396,000	946,616,194	942,989,672 361,248	3,265,274	49,593,672
令和4年度	864,761,000	887,626,145	883,664,518 61,311	3,900,316	18,903,518
増 減	28,635,000	58,990,049	59,325,154 299,937	△ 635,042	
比 率	3.3	6.6	6.7 489.2	△ 16.3	

使用料及び手数料の収入済額は942,989,672円で、その内訳は使用料526,962,365円、手数料416,027,307円であり、前年度と比較して59,325,154円(6.7%)の増加となっている。

使用料は施設の使用または利用の対価としてその使用者、利用者から徴収するもので、その主なものは急病診療所使用料102,902,379円、道路占用料88,476,491円、児童ホーム保育料77,610,900円などである。

また、手数料は特定の者のために行う事務について徴収するもので、その主なものはごみ処理手数料324,553,460円、住民票の写し交付手数料17,667,200円、し尿くみ取り手数料17,302,507円などである。

収入未済額は3,265,274円であり、その主なものは児童ホーム保育料1,427,480円、いずみ聖地公園墓地管理料1,329,510円、市営住宅使用料327,800円などであるが、これら収入未済額の解消に努められたい。不納欠損額361,248円の内訳は、児童ホーム保育料309,000円、いずみ聖地公園墓地管理料45,310円、し尿くみ取り手数料6,938円で、債権の放棄(生活保護)及び消滅時効によるものがある。

なお、科目別収入状況は次のとおりである。

令和5年度使用料及び手数料 科目別収入状況

(単位：円，％)

区分 科目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
				不納欠損額		対 予 算	対 調 定
1. 使 用 料		471,926,000	530,408,395	526,962,365 354,310	3,091,720	111.7	99.4
内 訳	(1) 総 務 使 用 料	23,678,000	23,372,250	23,372,250	0	98.7	100.0
	(2) 民 生 使 用 料	79,646,000	81,475,486	79,739,006 309,000	1,427,480	100.1	97.9
	(3) 衛 生 使 用 料	133,597,000	189,598,495	188,223,675 45,310	1,329,510	140.9	99.3
	(4) 労 働 使 用 料	319,000	271,170	271,170	0	85.0	100.0
	(5) 農 林 水 産 業 使 用 料	93,000	32,450	32,450	0	34.9	100.0
	(6) 商 工 使 用 料	52,444,000	60,164,998	60,164,998	0	114.7	100.0
	(7) 土 木 使 用 料	167,362,000	161,100,495	160,765,765	334,730	96.1	99.8
	(8) 消 防 使 用 料	100,000	101,428	101,428	0	101.4	100.0
	(9) 教 育 使 用 料	14,687,000	14,291,623	14,291,623	0	97.3	100.0
2. 手 数 料		421,470,000	416,207,799	416,027,307 6,938	173,554	98.7	99.9
内 訳	(1) 総 務 手 数 料	54,077,000	56,649,070	56,649,070	0	104.8	100.0
	(2) 衛 生 手 数 料	353,509,000	347,666,809	347,486,317 6,938	173,554	98.3	99.9
	(3) 農 林 水 産 業 手 数 料	27,000	24,300	24,300	0	90.0	100.0
	(4) 土 木 手 数 料	11,115,000	10,181,370	10,181,370	0	91.6	100.0
	(5) 消 防 手 数 料	2,742,000	1,686,250	1,686,250	0	61.5	100.0
合 計		893,396,000	946,616,194	942,989,672 361,248	3,265,274	105.6	99.6

第 15 款 国庫支出金(構成比13.3%)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 増 減
令和 5 年度	10,237,831,550	10,064,017,030	9,424,799,794	639,217,236	△ 813,031,756
令和 4 年度	10,868,442,836	10,207,743,720	9,536,515,170	671,228,550	△ 1,331,927,666
増 減	△ 630,611,286	△ 143,726,690	△ 111,715,376	△ 32,011,314	
比 率	△ 5.8	△ 1.4	△ 1.2	△ 4.8	

国庫支出金の収入済額は9,424,799,794円で、その内訳は国庫負担金6,501,804,794円、国庫補助金2,886,645,286円、委託金36,349,714円であり、前年度と比較して111,715,376円(1.2%)の減少となっている。

国庫負担金の主なものは、生活保護費負担金1,663,638,963円、子どものための教育・保育給付交付金1,369,154,786円、児童手当交付金1,256,516,999円などである。

国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金837,210,096円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金502,719,000円、学校施設環境改善交付金462,879,000円などである。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱委託金31,302,179円などである。

収入未済額は639,217,236円であり、その主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金392,321,904円、道路交通安全施設等整備事業費補助金116,169,000円、子ども・子育て支援施設整備交付金47,125,000円などで、翌年度繰越事業費の充充分である。

第 16 款 県支出金(構成比5.0%)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 増 減
令和 5 年度	3,947,576,000	3,868,876,550	3,558,120,550	310,756,000	△ 389,455,450
令和 4 年度	3,364,870,978	3,327,999,066	3,262,639,066	65,360,000	△ 102,231,912
増 減	582,705,022	540,877,484	295,481,484	245,396,000	
比 率	17.3	16.3	9.1	375.5	

県支出金の収入済額は3,558,120,550円で、その内訳は県負担金2,262,612,016円、県補助金1,011,662,477円、委託金283,846,057円であり、前年度と比較して295,481,484円(9.1%)の増加となっている。

県負担金の主なものは、障害者総合支援給付費等負担金692,626,595円、子どものための教育・保育給付費負担金609,629,041円、児童手当負担金277,169,000円などである。

県補助金の主なものは、子ども医療費助成事業補助金133,898,000円、子ども・子育て支援補助金116,372,000円、子どもの成長応援臨時給付金給付事業費補助金104,280,000円、重度心身障害者児医療給付改善事業費補助金85,242,000円などである。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱費交付金240,864,877円、千葉県議会議員選挙費委託金27,537,913円などである。

収入未済額は310,756,000円であり、その主なものは急傾斜地崩壊対策事業補助金210,110,000円、介護施設等整備事業交付金73,200,000円、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金15,665,000円、子ども・子育て支援施設整備補助金11,781,000円で、翌年度繰越事業費の充充分である。

第 17 款 財産収入(構成比0.2%)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 増 減
令和5年度	91,705,000	134,272,436	125,224,108	9,048,328	33,519,108
令和4年度	89,407,000	123,239,621	114,585,983	8,653,638	25,178,983
増 減	2,298,000	11,032,815	10,638,125	394,690	
比 率	2.6	9.0	9.3	4.6	

財産収入の収入済額は125,224,108円で、その内訳は財産運用収入95,114,323円、財産売払収入30,109,785円であり、前年度と比較して10,638,125円(9.3%)の増加となっている。

財産収入の主なものは、財産運用収入で貸家料45,650,520円、財産売払収入で市有地売払収入30,109,785円などである。

収入未済額は9,048,328円であり、その内訳は賃地料であるが、収入未済額の早期解消に努められたい。

第 18 款 寄附金(構成比0.6%)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和5年度	455,629,000	454,668,843	454,668,843	△ 960,157
令和4年度	353,229,000	408,507,281	408,507,281	55,278,281
増 減	102,400,000	46,161,562	46,161,562	
比 率	29.0	11.3	11.3	

寄附金の収入済額は454,668,843円で、前年度と比較して46,161,562円(11.3%)の増加となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金444,580,833円、観光寄附金4,062,468円などである。

第 19 款 繰入金(構成比2.8%)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和5年度	2,001,843,000	1,989,739,237	1,989,739,237	△ 12,103,763
令和4年度	3,971,761,000	3,963,656,487	3,963,656,487	△ 8,104,513
増 減	△ 1,969,918,000	△ 1,973,917,250	△ 1,973,917,250	
比 率	△ 49.6	△ 49.8	△ 49.8	

繰入金の収入済額は1,989,739,237円で、前年度と比較して1,973,917,250円(49.8%)の減少となっている。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金1,891,619,000円、空港周辺対策事業基金繰入金46,652,407円などである。

第 20 款 繰越金(構成比6.0%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和5年度		4,275,742,514	4,275,743,236	4,275,743,236	722
令和4年度		3,896,049,045	3,896,049,070	3,896,049,070	25
増	減	379,693,469	379,694,166	379,694,166	
比	率	9.7	9.7	9.7	

繰越金の収入済額は4,275,743,236円で、前年度と比較して379,694,166円(9.7%)の増加となっている。

このうち前年度繰越事業は、次表のとおりである。

前年度繰越事業費

(単位：円)

科 目 (項)	金 額	事 業 名
総 務 管 理 費	7,500,000	崖地整備事業補助金
企 画 費	1,419,000	空調整備機能回復工事実施設計委託料(磯部共同利用施設)
社 会 福 祉 費	10,000,000	障害者入所施設整備費補助金
児 童 福 祉 費	9,581,544	中台児童ホーム改修事業
道 路 橋 り ょ う 費	4,875,000	トンネル修繕工事実施設計委託料(成宗電車第一・第二トンネル)
道 路 橋 り ょ う 費	11,312,000	橋りょう補修事業(郷部大橋外2橋)
道 路 橋 り ょ う 費	3,881,450	道路改良工事(西三里塚大清水線)
道 路 橋 り ょ う 費	23,889,800	道路改良工事(成田神崎線)
道 路 橋 り ょ う 費	9,444,000	橋梁実施設計委託料(東町吉倉線)
道 路 橋 り ょ う 費	14,713,000	雨水調整池実施設計委託料(吉倉川栗2号線)
小 学 校 費	8,000	遠山小学校多目的トイレ設置工事
小 学 校 費	94,199,200	玉造小学校長寿命化改良事業
小 学 校 費	73,158,144	中台小学校長寿命化改良事業
小 学 校 費	8,000,000	成田小学校改築基本計画策定委託料
小 学 校 費	44,870,184	平成小学校増築事業
小 学 校 費	210,238,671	大栄地区小中一体型校舎建設事業
中 学 校 費	10,683,900	下総みどり学園屋内運動場熱中症対策工事
中 学 校 費	46,000	玉造中学校多目的トイレ設置工事
中 学 校 費	172,319,621	大栄地区小中一体型校舎建設事業
社 会 教 育 費	21,960,000	図書館空調設備改修工事
社 会 教 育 費	50,822,000	国際文化会館空調設備等改修事業
保 健 体 育 費	89,230,000	東小学校跡地パークゴルフ場・複合施設整備事業
合 計	872,151,514	

第 21 款 諸収入(構成比5.6%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	対 予 算 増 減
令和5年度	3,721,618,000	4,194,987,480	3,952,600,200 8,031,331	234,355,949	230,982,200
令和4年度	3,870,106,000	4,272,637,475	4,041,965,873 20,369,673	210,301,929	171,859,873
増 減	△ 148,488,000	△ 77,649,995	△ 89,365,673 △ 12,338,342	24,054,020	
比 率	△ 3.8	△ 1.8	△ 2.2 △ 60.6	11.4	

諸収入の収入済額は3,952,600,200円で、前年度と比較して89,365,673円(2.2%)の減少となっている。

諸収入の主なものは、貸付金元利収入で中小企業融資貸付預託金元金収入1,200,000,000円、雑入で空港周辺対策交付金1,480,461,000円、学校給食費負担金487,171,813円、有価物売払収入184,615,032円などである。

収入未済額は234,355,949円であり、その主なものは学校給食費負担金19,627,593円、生活保護法に基づく返還金及び徴収金169,401,319円、生活保護費戻入金27,780,478円、児童扶養手当返還金5,788,220円などである。

不納欠損額は8,031,331円であり、その内訳は学校給食費負担金1,355,190円、生活保護法に基づく返還金及び徴収金4,886,472円、生活保護費戻入金1,789,669円で、消滅時効及び債権の放棄(債務者の破産など)によるものである。

諸収入 科目別収入済額前年度比較

(単位:円, %)

科目(項) \ 年度	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
1. 延滞金及び過料	52,724,003	49,542,059	3,181,944	6.4
2. 市預金利子	32,041	30,352	1,689	5.6
3. 貸付金元利収入	1,213,641,666	1,228,916,873	△ 15,275,207	△ 1.2
4. 受託事業収入	49,595,567	29,262,480	20,333,087	69.5
5. 雑 入	2,636,606,923	2,734,214,109	△ 97,607,186	△ 3.6
合 計	3,952,600,200	4,041,965,873	△ 89,365,673	△ 2.2

第 22 款 市債(構成比7.0%)

(単位:円, %)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和5年度		6,617,900,000	4,950,300,000	4,950,300,000	△ 1,667,600,000
令和4年度		5,242,000,000	2,167,800,000	2,167,800,000	△ 3,074,200,000
増 減		1,375,900,000	2,782,500,000	2,782,500,000	
比 率		26.2	128.4	128.4	

市債の収入済額は4,950,300,000円で、前年度と比較して2,782,500,000円(128.4%)の増加となっている。

市債の主なものは、教育債で小学校長寿命化改良事業債1,398,800,000円、パークゴルフ場・複合施設整備事業債604,700,000円、土木債で市道整備事業債614,500,000円などである。

市債 科目別収入済額前年度比較

(単位:円, %)

科目(項)	年度	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
総 務 債		116,400,000	97,400,000	19,000,000	19.5
民 生 債		299,600,000	10,800,000	288,800,000	2,674.1
衛 生 債		275,100,000	23,100,000	252,000,000	1,090.9
土 木 債		1,193,800,000	705,100,000	488,700,000	69.3
消 防 債		117,900,000	146,300,000	△ 28,400,000	△ 19.4
教 育 債		2,947,500,000	1,185,100,000	1,762,400,000	148.7
合 計		4,950,300,000	2,167,800,000	2,782,500,000	128.4

第 23 款 自動車取得税交付金(構成比0.0%)

(単位:円, %)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和5年度		0	5,041,550	5,041,550	5,041,550
令和4年度		0	1,449,962	1,449,962	1,449,962
増 減		0	3,591,588	3,591,588	
比 率		-	247.7	247.7	

自動車取得税交付金の収入済額は5,041,550円で、前年度と比較して3,591,588円(247.7%)の増加となっている。

自動車取得税交付金の財源である自動車取得税は、令和元年10月1日に廃止されているが、滞納繰越分が千葉県に納付されたことにより、本市にも交付があったものである。

2. 歳 出

令和5年度一般会計歳出決算は、予算現額73,077,067,064円に対し支払済額68,189,497,675円で、前年度と比較して3,180,460,869円(4.9%)の増加である。

(単位：円，％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する比率				
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		支出 済額	通次 繰越費	繰越 明許費	事故 繰越し	不 用額
令和5年度	73,077,067,064	68,189,497,675	1,453,528,501	1,216,035,832	88,545,600	2,129,459,456	93.3	2.0	1.7	0.1	2.9
令和4年度	72,092,394,859	65,009,036,806	3,166,976,364	965,063,900	52,619,800	2,898,697,989	90.2	4.4	1.3	0.1	4.0
増 減	984,672,205	3,180,460,869	△ 1,713,447,863	250,971,932	35,925,800	△ 769,238,533					
比 率	1.4	4.9	△ 54.1	26.0	68.3	△ 26.5					

(1) 支出状況

款別の支出状況は次表のとおりであり、予算現額に対する執行率は93.3%、前年度(90.2%)と比較して3.1ポイント増加した。歳出決算額の款別構成比率の高いものは、民生費34.2%、教育費16.5%、総務費14.9%で、款別構成の65.6%を占めている。

款別支出状況

(単位：円，％)

科 目	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1. 議 会 費		418,729,000	406,946,825	97.2	0.6
2. 総 務 費		10,599,889,000	10,135,815,018	95.6	14.9
3. 民 生 費		24,732,578,544	23,357,134,554	94.4	34.2
4. 衛 生 費		6,544,917,000	6,057,934,418	92.6	8.9
5. 労 働 費		48,723,000	45,617,217	93.6	0.1
6. 農 林 水 産 業 費		1,735,619,000	1,545,338,609	89.0	2.3
7. 商 工 費		2,183,522,000	2,124,613,760	97.3	3.1
8. 土 木 費		5,656,205,800	4,902,702,117	86.7	7.2
9. 消 防 費		2,800,926,000	2,744,561,796	98.0	4.0
10. 教 育 費		12,715,856,720	11,274,285,406	88.7	16.5
11. 災 害 復 旧 費		2,000,000	0	0.0	0.0
12. 公 債 費		5,597,679,000	5,594,547,835	99.9	8.2
13. 諸 支 出 金		1,000	120	12.0	0.0
14. 予 備 費		40,421,000	0	—	—
合 計		73,077,067,064	68,189,497,675	93.3	100.0

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は次表のとおりであり、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計は2,758,109,933円であり、前年度4,184,660,064円と比較して1,426,550,131円の減少となっている。

(単位：円，％)

区分 科目	予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
総務費	10,599,889,000	0	0.0	325,496,000	3.1	0	0.0
民生費	24,732,578,544	323,051,190	1.3	577,510,000	2.3	0	0.0
衛生費	6,544,917,000	86,414,000	1.3	14,164,332	0.2	0	0.0
農林水産業費	1,735,619,000	0	0.0	25,063,000	1.4	0	0.0
土木費	5,656,205,800	260,260,000	4.6	145,179,000	2.6	88,545,600	1.6
教育費	12,715,856,720	783,803,311	6.2	128,623,500	1.0	0	0.0
合計		1,453,528,501		1,216,035,832		88,545,600	

(3) 節別決算状況

節別の決算状況は次表のとおりであり、節別構成比率の高いものは委託料16.0%、負担金補助及び交付金14.5%、扶助費13.6%である。

節別決算状況前年度比較

(単位：円，%)

科目	区分	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
1. 報酬		1,890,127,200	2.8	1,804,783,568	2.8	85,343,632	4.7
2. 給料		4,709,580,254	6.9	4,658,009,797	7.2	51,570,457	1.1
3. 職員手当等		4,261,153,623	6.2	4,167,602,300	6.4	93,551,323	2.2
4. 共済費		1,880,593,503	2.8	1,856,696,625	2.9	23,896,878	1.3
5. 災害補償費		0	0.0	16,736	0.0	△ 16,736	△ 100.0
7. 報償費		135,080,594	0.2	240,042,605	0.4	△ 104,962,011	△ 43.7
8. 旅費		59,657,481	0.1	48,311,807	0.1	11,345,674	23.5
9. 交際費		1,459,750	0.0	745,160	0.0	714,590	95.9
10. 需用費		2,520,328,616	3.7	2,568,626,479	3.9	△ 48,297,863	△ 1.9
11. 役務費		280,876,885	0.4	293,297,965	0.4	△ 12,421,080	△ 4.2
12. 委託料		10,895,072,417	16.0	12,213,091,192	18.8	△ 1,318,018,775	△ 10.8
13. 使用料及び賃借料		1,173,689,017	1.7	1,061,315,654	1.6	112,373,363	10.6
14. 工事請負費		7,435,126,966	10.9	3,536,749,057	5.4	3,898,377,909	110.2
15. 原材料費		3,953,964	0.0	5,454,976	0.0	△ 1,501,012	△ 27.5
16. 公有財産購入費		196,149,250	0.3	158,608,592	0.2	37,540,658	23.7
17. 備品購入費		351,691,259	0.5	385,615,153	0.6	△ 33,923,894	△ 8.8
18. 負担金補助及び交付金		9,868,669,682	14.5	9,870,069,296	15.2	△ 1,399,614	△ 0.0
19. 扶助費		9,279,800,448	13.6	8,876,786,190	13.7	403,014,258	4.5
20. 貸付金		1,348,570,000	2.0	1,335,390,000	2.1	13,180,000	1.0
21. 補償補填及び賠償金		251,488,318	0.4	88,568,706	0.1	162,919,612	183.9
22. 償還金及び割引料		6,141,138,777	9.0	6,182,055,686	9.5	△ 40,916,909	△ 0.7
23. 投資及び出資金		303,437,762	0.4	209,802,663	0.3	93,635,099	44.6
24. 積立金		1,962,649,907	2.9	2,375,884,473	3.7	△ 413,234,566	△ 17.4
25. 寄附金		149,000	0.0	443,000	0.0	△ 294,000	△ 66.4
26. 公課費		4,468,500	0.0	5,486,860	0.0	△ 1,018,360	△ 18.6
27. 繰出金		3,234,584,502	4.7	3,065,582,266	4.7	169,002,236	5.5
合計		68,189,497,675	100.0	65,009,036,806	100.0	3,180,460,869	4.9

第 1 款 議会費(構成比0.6%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 5 年 度		418,729,000	406,946,825	11,782,175
令 和 4 年 度		410,189,000	405,279,510	4,909,490
増	減	8,540,000	1,667,315	6,872,685
比	率	2.1	0.4	140.0

議会費は、予算現額418,729,000円に対し支出済額は406,946,825円で、前年度と比較して1,667,315円(0.4%)の増加となっている。

第 2 款 総務費(構成比14.9%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 5 年 度		10,599,889,000	10,135,815,018	325,496,000	138,577,982
令 和 4 年 度		11,299,959,000	10,977,116,648	71,880,000	250,962,352
増	減	△ 700,070,000	△ 841,301,630	253,616,000	△ 112,384,370
比	率	△ 6.2	△ 7.7	352.8	△ 44.8

総務費は、予算現額10,599,889,000円に対し支出済額は10,135,815,018円で、その主なものは総務管理費6,452,029,589円、徴税費1,042,952,283円、企画費2,057,848,150円などで、前年度と比較して841,301,630円(7.7%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
空 港 対 策 費	171,060,871	財 政 管 理 費	△ 413,843,873
市議会議員選挙費	73,807,634	企 画 総 務 費	△ 307,278,049
戸籍住民基本台帳費	20,719,667	防 災 対 策 費	△ 226,096,869
千葉県議会議員選挙費	15,140,878	諸 費	△ 100,393,480

翌年度繰越額325,496,000円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
総務管理費	防災対策費	防災行政無線再整備負担金	11,500,000
総務管理費	防災対策費	急傾斜地崩壊対策工事	274,123,000
総務管理費	防災対策費	急傾斜地崩壊対策事業負担金	26,200,000
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍管理システム等改修委託料	9,504,000
企画費	空港対策費	空調設備機能回復工事実施設計委託料 (荒海・吉岡第二・水の上共同利用施設)	4,169,000

第3款 民生費(構成比34.2%)

(単位：円，%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	24,732,578,544	23,357,134,554	900,561,190	474,882,800
令和4年度	22,810,619,422	21,587,315,052	63,581,544	1,159,722,826
増減	1,921,959,122	1,769,819,502	836,979,646	△ 684,840,026
比率	8.4	8.2	1,316.4	△ 59.1

民生費は、予算現額24,732,578,544円に対し支出済額23,357,134,554円で、その主なものは社会福祉費10,772,287,248円、児童福祉費10,182,143,744円、生活保護費2,402,377,145円などで、前年度と比較して1,769,819,502円(8.2%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

科目	増加額	科目	減少額
社会福祉総務費	485,078,404	老人福祉費	△ 167,113,776
児童福祉総務費	460,506,829	母子・父子福祉費	△ 6,203,198
障害者福祉費	391,995,188	国民年金費	△ 1,361,731

翌年度繰越額900,561,190円の内訳は、次表のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
社会福祉費	保健福祉館管理費	保健福祉館空調設備改修事業	155,428,190
児童福祉費	児童福祉総務費	平成児童ホーム整備事業	167,623,000

繰越明許費

(単位：円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
社会福祉費	社会福祉総務費	介護施設等整備事業補助金	73,200,000
社会福祉費	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	418,400,000
社会福祉費	障害者福祉費	障害者施設整備費補助金	13,126,000
児童福祉費	児童福祉総務費	子どもの成長応援臨時給付金給付事業	613,000
児童福祉費	保育所費	松崎保育園外構工事	72,171,000

第4款 衛生費(構成比8.9%)

(単位：円，%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	6,544,917,000	6,057,934,418	100,578,332	386,404,250
令和4年度	7,071,381,704	6,511,892,706	0	559,488,998
増減	△ 526,464,704	△ 453,958,288	100,578,332	△ 173,084,748
比率	△ 7.4	△ 7.0	0.0	△ 30.9

衛生費は、予算現額6,544,917,000円に対し支出済額6,057,934,418円で、その内訳は保健衛生費3,012,522,409円、清掃費3,045,412,009円で、前年度と比較して453,958,288円(7.0%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

科目	増加額	科目	減少額
し尿処理費	220,913,789	予防費	△ 499,714,533
斎場管理費	33,927,763	保健衛生総務費	△ 174,529,905

翌年度繰越額100,578,332円の内訳は、次表のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
保健衛生費	斎場管理費	八富成田斎場受変電設備改修事業	61,205,000
清掃費	し尿処理費	浄化センター整備事業	25,209,000

繰越明許費

(単位：円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
保健衛生費	予防費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費)	14,164,332

第 5 款 労働費(構成比0.1%)

(単位：円，%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 5 年 度	48,723,000	45,617,217	3,105,783
令 和 4 年 度	48,769,000	46,781,018	1,987,982
増 減	△ 46,000	△ 1,163,801	1,117,801
比 率	△ 0.1	△ 2.5	56.2

労働費は、予算現額48,723,000円に対し支出済額45,617,217円で、前年度と比較して1,163,801円(2.5%)の減少となっている。

第 6 款 農林水産業費(構成比2.3%)

(単位：円，%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 5 年 度	1,735,619,000	1,545,338,609	25,063,000	165,217,391
令 和 4 年 度	1,698,870,099	1,548,453,975	0	150,416,124
増 減	36,748,901	△ 3,115,366	25,063,000	14,801,267
比 率	2.2	△ 0.2	0.0	9.8

農林水産業費は、予算現額1,735,619,000円に対し支出済額1,545,338,609円で、前年度と比較して3,115,366円(0.2%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
農 地 費	15,085,810	市 場 費	△ 16,000,000
畜 産 業 費	3,578,909	農 業 総 務 費	△ 6,879,940

翌年度繰越額25,063,000円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

項 目	事 業 名	翌年度繰越額
農 業 費	農業総務費「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金	25,063,000

第 7 款 商工費(構成比3.1%)

(単位:円, %)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 5 年 度		2,183,522,000	2,124,613,760	58,908,240
令 和 4 年 度		2,814,603,000	2,714,403,110	100,199,890
増	減	△ 631,081,000	△ 589,789,350	△ 41,291,650
比	率	△ 22.4	△ 21.7	△ 41.2

商工費は、予算現額2,183,522,000円に対し支出済額2,124,613,760円で、前年度と比較して589,789,350円(21.7%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
観 光 費	36,927,531	商 工 総 務 費	△ 618,427,113

第 8 款 土木費(構成比7.2%)

(単位:円, %)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 5 年 度		5,656,205,800	4,902,702,117	493,984,600	259,519,083
令 和 4 年 度		5,473,219,800	4,518,525,452	714,488,800	240,205,548
増	減	182,986,000	384,176,665	△ 220,504,200	19,313,535
比	率	3.3	8.5	△ 30.9	8.0

土木費は、予算現額5,656,205,800円に対し支出済額4,902,702,117円で、その主なものは道路橋りょう費3,026,828,210円、都市計画費1,010,211,987円などで、前年度と比較して384,176,665円(8.5%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
道路新設改良費	266,718,759	下 水 道 費	△ 216,732,000
道路維持費	211,340,488	公 園 費	△ 21,596,300
土地区画整理費	78,730,355	土 木 総 務 費	△ 2,693,911

翌年度繰越額493,984,600円の内訳は、次表のとおりである。

継続費通次繰越

(単位:円)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道路新設改良費	橋 り ょ う 整 備 事 業 (西 三 里 塚 大 清 水 線)	260,260,000

繰越明許費

(単位：円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道路維持費	橋りょう点検調査委託料 (山口橋外2橋)	23,665,000
道路橋りょう費	道路維持費	橋りょう補修事業 (池袋橋外4橋)	99,947,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	水の上2号線整備事業負担金	4,000,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	幹線道路整備事業 (小泉荒海線外2路線)	17,567,000

事故繰越し

(単位：円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道路新設改良費	道路改良工事(吉岡前林線)	88,545,600

第9款 消防費(構成比4.0%)

(単位：円，%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額
令和5年度		2,800,926,000	2,744,561,796	56,364,204
令和4年度		2,714,320,000	2,691,990,864	22,329,136
増	減	86,606,000	52,570,932	34,035,068
比	率	3.2	2.0	152.4

消防費は、予算現額2,800,926,000円に対し支出済額2,744,561,796円で、前年度と比較して52,570,932円(2.0%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

科目	増加額	科目	減少額
消防施設費	55,803,008	非常備消防費	△ 20,532,721

第10款 教育費(構成比16.5%)

(単位：円，%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		12,715,856,720	11,274,285,406	912,426,811	529,144,503
令和4年度		12,130,324,834	8,457,934,682	3,334,709,720	337,680,432
増	減	585,531,886	2,816,350,724	△ 2,422,282,909	191,464,071
比	率	4.8	33.3	△ 72.6	56.7

教育費は、予算現額12,715,856,720円に対し支出済額11,274,285,406円で、その主なものは小学校費3,863,780,475円、保健体育費3,254,418,946円、社会教育費2,070,313,750円などで、前年度と比較して2,816,350,724円(33.3%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
学 校 建 設 費 (小 学 校 費)	1,471,869,624	幼 稚 園 費	△ 130,856,775
施 設 管 理 費	860,377,633	学 校 保 健 費	△ 37,897,779
文 化 振 興 費	314,569,948	学 校 管 理 費 (小 学 校 費)	△ 19,361,391

翌年度繰越額912,426,811円の内訳は、次表のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
小 学 校 費	学 校 建 設 費	平 成 小 学 校 増 築 事 業	49,048,184
小 学 校 費	学 校 建 設 費	大栄地区小中一体型校舎建設事業	111,540,158
中 学 校 費	学 校 建 設 費	大栄地区小中一体型校舎建設事業	90,216,869
保 健 体 育 費	施 設 管 理 費	東小学校跡地パークゴルフ場・複合施設整備事業	532,998,100

繰越明許費

(単位：円)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
小 学 校 費	学 校 建 設 費	小学校屋内運動場熱中症対策工事 (三 里 塚 小 学 校 外 1 校)	88,000,000
小 学 校 費	学 校 建 設 費	成田小学校改築工事基本設計委託料	19,239,500
保 健 体 育 費	施 設 管 理 費	中台運動公園25mプール改修工事	21,384,000

第 11 款 災害復旧費(構成比0.0%)

(単位：円，%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 5 年 度	2,000,000	0	2,000,000
令 和 4 年 度	2,000,000	0	2,000,000
増 減	0	0	0
比 率	0.0	0.0	0.0

災害復旧費は、予算現額2,000,000円を計上したが、事由の発生がなく執行がなかったものである。

第 12 款 公債費(構成比8.2%)

(単位:円, %)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 5 年 度		5,597,679,000	5,594,547,835	3,131,165
令 和 4 年 度		5,552,610,000	5,549,343,669	3,266,331
増	減	45,069,000	45,204,166	△ 135,166
比	率	0.8	0.8	△ 4.1

公債費は、予算現額5,597,679,000円に対し支出済額5,594,547,835円で、その内訳は元金5,327,015,832円、利子267,532,003円で、前年度と比較して45,204,166円(0.8%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
元 金	72,168,058	利 子	△ 26,963,892

第 13 款 諸支出金(構成比0.0%)

(単位:円, %)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 5 年 度		1,000	120	880
令 和 4 年 度		1,000	120	880
増	減	0	0	0
比	率	0.0	0.0	0.0

諸支出金は、予算現額1,000円に対し支出済額は120円で、その内訳は一世紀夢の基金積立金である。

第 14 款 予備費(構成比0.0%)

(単位:円, %)

年度	区分	当 初 予 算 額	充 用 額	予算現額(不用額)
令 和 5 年 度		100,000,000	59,579,000	40,421,000
令 和 4 年 度		100,000,000	34,472,000	65,528,000
増	減	0	25,107,000	△ 25,107,000
比	率	0.0	72.8	△ 38.3

予備費充用額59,579,000円の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	件数	充 用 額	科 目	件数	充 用 額
議 会 費	1	990,000	消 防 費	2	454,000
総 務 費	8	30,425,000	教 育 費	4	27,710,000

特 別 会 計

1. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（歳入）

3カ年の歳入状況は、次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
			不納欠損額		対予算	対調定
令和5年度	13,435,671,000	13,844,255,280	13,191,639,093 80,587,582	572,028,605	98.2	95.3
令和4年度	13,158,165,000	13,904,653,155	13,162,474,564 74,775,407	667,403,184	100.0	94.7
令和3年度	13,323,754,000	13,980,868,766	13,181,827,781 50,131,155	748,909,830	98.9	94.3

歳入内訳前年度比較表

（単位：円，％）

科目 区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	2,316,244,014	17.6	2,449,068,840	18.6	△ 132,824,826	△ 5.4
国庫支出金	627,000	0.0	114,000	0.0	513,000	450.0
県支出金	9,039,625,242	68.5	9,075,104,257	69.0	△ 35,479,015	△ 0.4
財産収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
繰入金	1,560,369,729	11.8	1,373,232,022	10.4	187,137,707	13.6
繰越金	194,978,898	1.5	172,941,860	1.3	22,037,038	12.7
諸収入	79,794,204	0.6	92,013,579	0.7	△ 12,219,375	△ 13.3
合計	13,191,639,093	100.0	13,162,474,564	100.0	29,164,529	0.2

歳入決算額は13,191,639,039円で、前年度と比較して29,164,529円(0.2%)の増加となっている。国民健康保険税の収入済額は2,316,244,014円で、調定額2,960,484,312円に対し徴収率は78.2%で、前年度(76.9%)と比較して1.3ポイント増加している。今後も自主財源の確保及び税負担の公平を期することからも徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

なお、収入未済額572,028,605円の内訳は、国民健康保険税565,803,712円、基金繰入金2,702,000円、一般被保険者返納金3,522,893円である。

また、不納欠損額80,587,582円の内訳は、国民健康保険税78,436,586円、基金繰入金370,537円、一般被保険者返納金1,754,959円、退職被保険者等返納金25,500円で、執行停止及び消滅時効などによるものである。

(歳出)

3カ年の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和5年度	13,435,671,000	13,115,895,847	319,775,153
令和4年度	13,158,165,000	12,967,495,666	190,669,334
令和3年度	13,323,754,000	13,008,885,921	314,868,079

歳出内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目 \ 区分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	79,126,626	0.6	80,728,943	0.6	△ 1,602,317	△ 2.0
保 険 給 付 費	8,952,117,528	68.2	8,979,219,259	69.2	△ 27,101,731	△ 0.3
国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	3,955,157,291	30.2	3,781,382,053	29.2	173,775,238	4.6
共 同 事 業 拠 出 金	332	0.0	193	0.0	139	72.0
保 健 事 業 費	113,930,791	0.9	112,530,347	0.9	1,400,444	1.2
基 金 積 立 金	6	0.0	6	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	15,563,273	0.1	13,634,865	0.1	1,928,408	14.1
合 計	13,115,895,847	100.0	12,967,495,666	100.0	148,400,181	1.1

歳出決算額は13,115,895,847円で、前年度と比較して148,400,181円(1.1%)の増加となっている。

2. 国民健康保険特別会計（施設勘定）

(歳入)

3カ年の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度	109,525,000	111,726,495	111,726,495	0	102.0	100.0
令和4年度	108,074,000	112,566,811	112,566,811	0	104.2	100.0
令和3年度	114,238,000	119,209,872	119,209,872	0	104.4	100.0

歳入内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目 \ 区分	令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
診療収入	101,492,108	90.8	92,013,324	81.7	9,478,784	10.3
使用料及び手数料	758,770	0.7	791,490	0.7	△ 32,720	△ 4.1
繰入金	300,000	0.3	10,984,000	9.8	△ 10,684,000	△ 97.3
繰越金	8,734,541	7.8	8,644,758	7.7	89,783	1.0
諸収入	140,076	0.1	133,097	0.1	6,979	5.2
財産収入	—	—	142	0.0	△142	皆減
県支出金	301,000	0.3	—	—	301,000	皆増
合計	111,726,495	100.0	112,566,811	100.0	△ 840,316	△ 0.7

歳入決算額は111,726,495円で、前年度と比較して840,316円(0.7%)の減少となっている。

(歳出)

3カ年の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額
令和５年度	109,525,000	102,052,892	7,472,108
令和４年度	108,074,000	103,832,270	4,241,730
令和３年度	114,238,000	110,565,114	3,672,886

歳出内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目 \ 区分	令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	58,678,539	57.5	61,626,516	59.4	△ 2,947,977	△ 4.8
医業費	43,374,353	42.5	42,205,754	40.6	1,168,599	2.8
合計	102,052,892	100.0	103,832,270	100.0	△ 1,779,378	△ 1.7

歳出決算額は102,052,892円で、前年度と比較して1,779,378円(1.7%)の減少となっている。

3. 公設地方卸売市場特別会計

(歳入)

3カ年の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
			不納欠損額		対予算	対調定
令和5年度	680,819,000	501,801,626	500,688,542	1,104,255	73.5	99.8
			8,829			
令和4年度	1,614,968,130	1,244,480,242	1,241,196,408	3,283,834	76.9	99.7
			0			
令和3年度	7,530,216,560	7,117,409,826	7,116,544,703	865,123	94.5	99.9
			0			

歳入内訳前年度比較表

(単位：円，%)

科目 区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	257,070,981	51.2	187,386,337	15.1	69,684,644	37.2
財産収入	5,874,838	1.2	3,546,069	0.3	2,328,769	65.7
繰入金	119,000,000	23.8	172,023,000	13.8	△ 53,023,000	△ 30.8
繰越金	21,856,442	4.4	64,089,944	5.2	△ 42,233,502	△ 65.9
諸収入	93,809,281	18.7	572,851,058	46.1	△ 479,041,777	△ 83.6
市債	—	—	239,200,000	19.3	△ 239,200,000	皆減
県支出金	777,000	0.2	—	—	777,000	皆増
寄附金	2,300,000	0.5	2,100,000	0.2	200,000	9.5
合計	500,688,542	100.0	1,241,196,408	100.0	△ 740,507,866	△ 59.7

歳入決算額は500,688,542円で、前年度と比較して740,507,866円(59.7%)の減少となっている。収入未済額1,104,255円の内訳は、市場使用料171,357円、光熱水費等実費収入38,498円、市場事業者移転支援補助金返還金894,400円である。不納欠損額8,829円は、光熱水費等実費収入である。

(歳出)

3カ年の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	680,819,000	479,726,624	126,282,000	74,810,376
令和4年度	1,614,968,130	1,219,339,966	0	395,628,164
令和3年度	7,530,216,560	7,052,454,759	365,770,130	111,991,671

歳出内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目	区分	令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
市場費		400,803,488	83.5	1,157,864,083	95.0	△ 757,060,595	△ 65.4
公債費		78,923,136	16.5	61,475,883	5.0	17,447,253	28.4
合計		479,726,624	100.0	1,219,339,966	100.0	△ 739,613,342	△ 60.7

歳出決算額は479,726,624円で、前年度と比較して739,613,342円(60.7％)の減少となっている。

翌年度繰越額126,282,000円の内訳は、次表のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
市場費	市場費	旧卸売市場青果棟等解体事業	126,282,000

4. 介護保険特別会計

(歳入)

3カ年の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				不納欠損額		対予算	対調定
令和５年度		8,211,551,000	8,224,952,240	8,198,603,385 ----- 4,013,666	22,335,189	99.8	99.7
令和４年度		8,011,688,000	8,011,085,409	7,980,983,670 ----- 5,385,361	24,716,378	99.6	99.6
令和３年度		7,610,900,000	7,637,183,936	7,600,645,891 ----- 6,703,870	29,834,175	99.9	99.5

歳入内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目	区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料		1,835,624,723	22.4	1,816,718,236	22.8	18,906,487	1.0
国庫支出金		1,598,628,980	19.5	1,560,793,909	19.6	37,835,071	2.4
支払基金交付金		2,074,820,000	25.3	2,013,285,000	25.2	61,535,000	3.1
県支出金		1,197,944,882	14.6	1,145,766,300	14.4	52,178,582	4.6
財産収入		12,186	0.0	14,618	0.0	△ 2,432	△ 16.6
繰入金		1,332,548,000	16.3	1,316,975,000	16.5	15,573,000	1.2
繰越金		155,892,179	1.9	124,034,923	1.5	31,857,256	25.7
諸収入		3,132,435	0.0	3,395,684	0.0	△ 263,249	△ 7.8
合計		8,198,603,385	100.0	7,980,983,670	100.0	217,619,715	2.7

歳入決算額は8,198,603,385円で、前年度と比較して217,619,715円(2.7%)の増加となっている。介護保険料の収入済額は1,835,624,723円で、調定額1,861,973,578円に対し収納率は98.6%で、前年度(98.4%)と比較して0.2ポイント増加している。今後も、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。

また、収入未済額は22,335,189円、不納欠損額は4,013,666円で、消滅時効によるものである。

(歳出)

3カ年の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	区分	予算	現額	支出	済額	不用	額
令和5年度		8,211,551,000		8,100,690,457		110,860,543	
令和4年度		8,011,688,000		7,825,091,491		186,596,509	
令和3年度		7,610,900,000		7,476,610,968		134,289,032	

歳出内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目	区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費		100,116,383	1.2	97,419,544	1.2	2,696,839	2.8
保険給付費		7,505,720,294	92.7	7,221,222,890	92.3	284,497,404	3.9
地域支援事業費		405,798,926	5.0	400,087,659	5.1	5,711,267	1.4
基金積立金		12,186	0.0	14,618	0.0	△ 2,432	△ 16.6
諸支出金		89,042,668	1.1	106,346,780	1.4	△ 17,304,112	△ 16.3
合計		8,100,690,457	100.0	7,825,091,491	100.0	275,598,966	3.5

歳出決算額は8,100,690,457円で、前年度と比較して275,598,966円(3.5%)の増加となっている。

5 農業集落排水事業特別会計

(歳入)

3カ年の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
			不納欠損額		対予算	対調定
令和5年度	222,597,800	204,183,478	198,182,308 ----- 191,820	5,809,350	89.0	97.1
令和4年度	214,292,000	212,083,901	210,797,456 ----- 143,975	1,142,470	98.4	99.4
令和3年度	217,889,000	210,176,200	208,951,230 ----- 140,940	1,084,030	95.9	99.4

歳入内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目 区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	200,000	0.1	600,000	0.3	△ 400,000	△ 66.7
使用料及び手数料	28,676,450	14.5	28,052,185	13.3	624,265	2.2
繰入金	140,815,666	71.0	164,187,000	77.9	△ 23,371,334	△ 14.2
繰越金	16,551,972	8.4	4,301,171	2.0	12,250,801	284.8
諸収入	638,220	0.3	457,100	0.2	181,120	39.6
市債	11,300,000	5.7	13,200,000	6.3	△ 1,900,000	△ 14.4
合計	198,182,308	100.0	210,797,456	100.0	△ 12,615,148	△ 6.0

歳入決算額は198,182,308円で、前年度と比較して12,615,148円(6.0%)の減少となっている。

収入未済額は5,809,350円で、農業集落排水使用料となっており、前年度に比べ収入未済額が大幅に増加し、収入率が低下しているが、これは公営企業会計への移行に伴い、令和6年3月31日をもって打切決算となったことが大きな要因である。不納欠損額191,820円は農業集落排水使用料で、消滅時効及び債権放棄によるものである。

(歳出)

3カ年の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	222,597,800	193,182,308	0	29,415,492
令和4年度	214,292,000	194,245,484	11,503,800	8,542,716
令和3年度	217,889,000	204,650,059	0	13,238,941

歳出内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目 \ 区分	令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
事業費	88,030,285	45.6	88,761,772	45.7	△ 731,487	△ 0.8
公債費	105,152,023	54.4	105,483,712	54.3	△ 331,689	△ 0.3
合計	193,182,308	100.0	194,245,484	100.0	△ 1,063,176	△ 0.5

歳出決算額は193,182,308円で、前年度と比較して1,063,176円(0.5%)の減少となっている。
これは公営企業会計への移行に伴い、令和6年3月31日をもって打切決算となったことが大きな要因である。

6. 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

3カ年の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
令和５年度	1,518,810,000	1,532,257,394	1,514,176,038 967,900	17,113,456	99.7	98.8
令和４年度	1,401,973,000	1,424,846,468	1,410,117,751 696,400	14,032,317	100.6	99.0
令和３年度	1,304,376,000	1,329,663,762	1,313,581,985 1,271,600	14,810,177	100.7	98.8

歳入内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目 \ 区分	令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	1,246,484,161	82.3	1,154,636,060	81.9	91,848,101	8.0
繰入金	252,894,570	16.7	240,625,244	17.1	12,269,326	5.1
繰越金	9,872,165	0.7	11,179,817	0.8	△ 1,307,652	△ 11.7
諸収入	4,925,142	0.3	3,676,630	0.2	1,248,512	34.0
合計	1,514,176,038	100.0	1,410,117,751	100.0	104,058,287	7.4

歳入決算額は1,514,176,038円で、前年度と比較して104,058,287円(7.4%)の増加となっている。後期高齢者医療保険料の収入済額は1,246,484,161円で、調定額1,264,565,517円に対し収納率は98.6%で、前年度(98.7%)と比較して0.1ポイント減少している。

収入未済額は17,113,456円で、後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)となっている。今後、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額は967,900円で、消滅時効によるものである。

(歳出)

3カ年の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和5年度	1,518,810,000	1,509,002,730	9,807,270
令和4年度	1,401,973,000	1,400,245,586	1,727,414
令和3年度	1,304,376,000	1,302,402,168	1,973,832

歳出内訳前年度比較表

(単位：円, %)

科目 区分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	21,962,534	1.5	21,613,742	1.5	348,792	1.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,485,679,596	98.4	1,377,849,244	98.4	107,830,352	7.8
諸 支 出 金	1,360,600	0.1	782,600	0.1	578,000	73.9
合 計	1,509,002,730	100.0	1,400,245,586	100.0	108,757,144	7.8

歳出決算額は1,509,002,730円で、前年度と比較して108,757,144円(7.8%)の増加となっている。

財 産 に 関 す る 調 書

公有財産、物品、債権、基金の令和5年度末現在高は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位：㎡)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
土 地 (面 積)	4,566,861	△ 1,098	4,565,764
建 物 (延 面 積)	490,462	2,175	492,637
内 訳	木 造	21,345	△ 99
	非 木 造	469,117	2,274
			471,391

※令和4年度末現在高については、決算審査意見書提出後に修正があったため決算書の数値に訂正

(2) 物権

(単位：㎡)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
地 上 権	1,503.35	0.00	1,503.35

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
株 券	162,050	0	162,050

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	7,980	0	7,980
千葉県畜産協会出資金	280	0	280
千葉県信用保証協会出捐金	14,570	0	14,570
千葉県消防協会出捐金	1,528	0	1,528
印旛郡市文化財センター出資金	2,500	0	2,500
千葉県文化振興財団出捐金	1,439	0	1,439
リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合出資金	1,310,607	7,160	1,317,767
ちば国際コンベンションビューロー出捐金	21,000	0	21,000
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	4,384	0	4,384

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
成田市スポーツ・みどり振興財団出資金	300	0	300
千葉ヘルス財団出捐金	2,788	0	2,788
印旛沼環境基金出捐金	4,390	0	4,390
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100	0	100
成田市土地開発公社出資金	10,000	0	10,000
千葉県動物保護管理協会出捐金	1,098	0	1,098
千葉県建設技術センター出捐金	4,500	0	4,500
成田空港周辺地域共生財団出捐金	2,464,563	44,172	2,508,735
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	250	0	250
成田市農業センター出捐金	210,000	0	210,000
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	2,132,000	0	2,132,000
有限会社ティ・ティ・エス出資金	6,000	0	6,000
地方公共団体金融機構出資金	10,000	0	10,000
株式会社成田香取エネルギー出資金	3,800	0	3,800
成田国際医療都市機構出資金	200,000	0	200,000

2. 物品

(価格1,000千円未満を除く) (単位：台)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
乗用自動車	8	0	8
貨物自動車	8	0	8
特殊作業自動車	129	△ 2	127
そ の 他	721	△ 5	716
合 計	866	△ 7	859

3. 債権

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	843,120,000	38,340,000	881,460,000

4 基金

(1) 積立基金

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,470,517,297	49,179,704	4,519,697,001
庁 舎 再 建 設 基 金	1,226,370	18	1,226,388
減 債 基 金	912,532	13	912,545
社 会 福 祉 事 業 基 金	4,430,640	66	4,430,706
一 世 紀 夢 の 基 金	4,075,944	120	4,076,064
ふ る さ と 基 金	13,000,000	0	13,000,000
空 港 周 辺 対 策 事 業 基 金	685,972,470	△ 46,642,110	639,330,360
国 際 交 流 基 金	164,904,064	△ 7,806,523	157,097,541
高 齢 者 社 会 対 策 基 金	86,536,899	△ 19,998,702	66,538,197
国民健康保険財政調整基金(事業勘定)	491,110	6	491,116
国民健康保険財政調整基金(施設勘定)	75	0	75
と 畜 場 跡 地 整 備 基 金	94,496,809	1,961,238	96,458,047
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	811,782,076	△ 158,103,814	653,678,262
子 ど も 夢 基 金	201,829	12,542	214,371
大栄工業団地污水处理施設等維持管理基金	204,463,381	3,069	204,466,450
文 化 基 金	165	0	165
森 林 環 境 整 備 基 金	36,126,925	△ 3,798,765	32,328,160
公設地方卸売市場財政調整基金	923,911,218	14,882,539	938,793,757

(2) 定額運用基金

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	23,845,071	0	23,845,071
土 地 開 発 基 金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000,000	△ 6,000,000	0
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	10,000,000	△ 10,000,000	0
一 般 旅 券 収 入 印 紙 購 入 基 金	7,000,000	0	7,000,000

基金運用状況調書

基金運用状況調書の計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金

基金額 23,845,071 円

基金管理状況

(単位：円)

基金額	現金	貸付金
23,845,071	18,628,150	5,216,921

現金運用状況

(単位：円)

令和4年度末現在高	収入	支出	令和5年度末現在高
18,357,650	270,500	0	18,628,150

収入内訳 返済 10 人 270,500 円

支出内訳 貸付 0 人 0 円

貸付金運用状況

(単位：円)

令和4年度末現在高	令和5年度中貸付高	令和5年度中返済高	令和5年度末現在高
5,487,421	0	270,500	5,216,921

令和5年度末貸付者 23 人

2. 土地開発基金

基金額 1,500,000,000 円

基金管理状況

(単位：円)

基金額	土地	現金	貸付金
1,500,000,000	65,561,988	36,635,803	1,397,802,209

土地運用状況

(単位：㎡)

令和4年度末現在高	土地購入	土地売却	令和5年度末現在高
12,563.19	0	0	12,563.19

現金運用状況

(単位：円)

令和4年度末現在高	収入	支出	令和5年度末現在高
36,635,803	0	0	36,635,803

収入内訳 土地売却収入 0 件 0 円

貸付金の返済 0 件 0 円

支出内訳 土地購入支出 0 件 0 円

貸付金 0 件 0 円

3. 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金額 0 円

基金管理状況 (単位：円)

基金額	現金	貸付金
0	0	0

現金運用状況 (単位：円)

令和4年度末現在高	収入	支出	国民健康保険特別会計 (事業勘定)へ繰出	令和5年度末現在高
3,805,000	0	0	3,805,000	0

収入内訳 返済 0 人 0 円

支出内訳 貸付 0 人 0 円

廃止期日 令和6年3月31日 事業勘定へ繰出額 3,805,000円

貸付金運用状況 (単位：円)

令和4年度末現在高	令和5年度中貸付高	令和5年度中返済額	国民健康保険特別会計(事業勘定)へ移管	令和5年度末現在高
2,195,000	0	0	2,195,000	0

令和5年度末不納欠損 342,000円(1人)

事業勘定への移管額 2,195,000円

貸付者 6人

4. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金額 0 円

基金管理状況 (単位：円)

基金額	現金	貸付金
0	0	0

現金運用状況 (単位：円)

令和4年度末現在高	収入	支出	国民健康保険特別会計 (事業勘定)へ繰出	令和5年度末現在高
8,931,463	191,000	0	9,122,463	0

収入内訳 返済 3 件 191,000 円

支出内訳 貸付 0 件 0 円

廃止期日 令和6年3月31日 事業勘定へ繰出額 9,122,463円

貸付金運用状況 (単位：円)

令和4年度末現在高	令和5年度中貸付高	令和5年度中返済高	国民健康保険特別会計(事業勘定)へ移管	令和5年度末現在高
1,068,537	0	191,000	877,537	0

令和5年度末不納欠損 28,537円(1人)

事業勘定への移管額 877,537円

貸付者 2人

5. 一般旅券収入印紙購入基金

基金額 7,000,000 円

基金管理状況

(単位：円)

基金額	現金	印紙
7,000,000	2,071,000	4,929,000

現金運用状況

(単位：円)

令和4年度末現在高	収入	支出	令和5年度末現在高
1,790,000	51,335,000	51,054,000	2,071,000

印紙受払状況

(単位：円)

令和4年度末現在高	受入（購入）	払出（売さばき）	令和5年度末現在高
5,210,000	51,054,000	51,335,000	4,929,000

む す び

令和5年度の我が国の状況は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更となり、社会経済活動が正常化に向かう一方、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした物価高騰や円安の影響などから市民生活や事業活動に大きな影響を及ぼした。

このような状況下において、本市の財政状況は、令和5年度の財政力指数が1.27と算定されるなど全国有数の財政力を有しており、財政健全化判断比率等の指標においても財政の健全性、弾力性は引き続き維持されている。歳入においては、航空機に係る償却資産の課税標準額の減などにより固定資産税が減収となったものの、個人市民税及び法人市民税は、コロナ禍の影響から回復傾向にあり増収となった。また、ふるさと納税返礼品の充実やポータルサイトを追加し、寄附をしやすい環境を整えたことで寄附金が増加するなど、さらなる自主財源の確保が図られた。一方、歳出においては、国の地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響をうけている低所得者世帯への給付金や、本市独自の支援策として、子育て世帯及び事業者などへの支援金等の支出が顕著であった。その他、公共施設や小学校等の長寿命化を図るための改修工事や、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス化などDX推進に関する支出が特徴的である。

本市の総合計画「NARITAみらいプラン」は、平成28年度を初年度とし12年間にわたる基本構想の中において、「安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)」、「健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる(保健・医療・福祉)」、「地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む(教育・文化)」、「空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる(空港・都市基盤)」、「活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる(産業振興)」、「市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う(自治体経営)」の6つの基本方向を定め、令和5年度は第2期基本計画の最終年度として各種施策を計画的に進めるため、一般会計で647億円、特別会計(公営企業に関する事業を除く)で239億円余の当初予算を編成し、積極的に諸施策を展開してきたものと思料する。

なお、令和5年度の決算状況は下表のとおりである。一般会計では、歳入決算額70,870,719,421円、歳出決算額68,189,497,675円、歳入歳出差引額(形式収支額)2,681,221,746円、特別会計(国民健康保険他4会計)では、歳入決算額23,715,015,861円、歳出決算額23,500,550,858円、歳入歳出差引額(形式収支額)214,465,003円である。

一般会計

(単位：円，%)

区分 年度	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額 (形式収支額)	増減率	翌年度へ繰越 すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
令和5年度	70,870,719,421	2.3	68,189,497,675	4.9	2,681,221,746	△ 37.3	691,804,601	△ 20.7	1,989,417,145	△ 41.5
令和4年度	69,284,780,042	△ 5.7	65,009,036,806	△ 6.6	4,275,743,236	9.7	872,151,514	35.8	3,403,591,722	4.6
令和3年度	73,504,368,695	△ 12.5	69,608,319,625	△ 12.4	3,896,049,070	△ 13.6	642,461,045	△ 42.1	3,253,588,025	△ 4.2

特別会計

(単位：円，%)

区分 年度	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額 (形式収支額)	増減率	翌年度へ繰越 すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
令和5年度	23,715,015,861	△ 1.7	23,500,550,858	△ 0.9	214,465,003	△ 47.4	82,000	△ 99.3	214,383,003	△ 45.9
令和4年度	24,118,136,660	△ 18.4	23,710,250,463	△ 18.7	407,886,197	5.9	11,503,800	△ 78.2	396,382,397	19.3
令和3年度	29,540,761,462	7.3	29,155,568,989	7.6	385,192,473	△ 11.4	52,814,130	△ 47.9	332,378,343	△ 0.3

成田市総合計画「NARITAみらいプラン」に掲げる将来都市像の実現に向けた基本方向ごとの、令和5年度予算における主要事業の執行状況は、次のとおりである。

- ①「安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)」では、自然災害からの被害を最小限とするため、急傾斜地や崖地の崩壊対策、既存建築物の耐震化などにより災害に強いまちづくりを進めた。また、環境施策では脱炭素社会の実現に向け、住宅用省エネルギー設備設置費補助金において、新たにプラグインハイブリット自動車の購入費用に対する補助を開始した。航空機騒音対策では、民家防音家屋等維持管理費補助事業や小泉地区防音集会所の整備のほか、地域振興に係るニーズを把握するため騒音地域の環境整備調査を実施し、地域振興策を検討するための基本方針を策定した。
- ②「健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる(保健・医療・福祉)」では、待機児童対策として、小規模保育事業所の開園に加え、低年齢児の保育の受け皿の拡充を図るため松崎保育園を再整備した。また、児童ホーム整備事業では、中台児童ホームの再整備を実施したほか、久住第三児童ホームの増築及び平成児童ホームの増設・改修工事により、待機児童の解消に努めた。学校給食では、新たに中学3年生及び義務教育学校9年生、並びにひとり親家庭児童生徒の給食費を無料とするなど、子育てに対する経済的な負担の軽減を図った。福祉政策では、高齢者等の介護人材の不足が深刻化していることから、介護職員の定着支援や介護資格取得費用の補助を行い、介護事業所における処遇改善及び介護人材の確保に努めた。
- ③「地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む(教育・文化)」では、東小学校跡地において、パークゴルフ場と地域の集会施設や運動施設、避難所機能を有する複合施設の整備を進めた。学校施設整備では、昨年度に引き続き、玉造小学校及び中台小学校の改修工事を実施するとともに、成田小学校の改築基本計画を策定し基本設計に着手した。また、本城小学校の教室不足に対応するため、増築工事及びバリアフリー化を実施した。その他、快適で安全な施設環境を提供するため、成田国際文化会館大ホールの空調設備等の改修や、大栄公民館の受変電設備並びに図書館本館の空調設備及び昇降機の改修工事を実施した。
- ④「空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる(空港・都市基盤)」では、「十三代目市川團十郎白猿」襲名披露公演や歌舞伎講座を開催するなど、本市の魅力を効果的に発信し、観光客誘致と更なる知名度の向上を図った。また、新たなふるさと納税ポータルサイトを追加し寄附者の利便性を図ったほか、新たな返礼品を追加するなど、本市の魅力向上に努めた。都市基盤整備では、成田空港と周辺地域がもつポテンシャルを活用したまちづくりを進めるため土地区画整理事業の推進を図ったほか、交通需要の増加に対応するため幹線道路の整備を進めた。
- ⑤「活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる(産業振興)」では、観光客の誘致を図るため、LCC機内誌やWEB広告などを活用し、本市の魅力やイベント情報を発信した。また、成田太鼓祭、成田祇園祭、成田伝統芸能まつり「春の陣」・「秋の陣」及び成田弦まつりを開催するなど、にぎわい創出に取り組んだ。農業政策では、園芸産地強化のため、認定農業者の農業機械の導入やさつまいも貯蔵庫等の整備を支援し、生産力の強化を図った。企業立地促進事業では、企業立地の促進を図るため、インターチェンジ周辺や幹線道路沿道などの企業立地適地調査を実施し、重点促進区域の候補地を選定した。
- ⑥「市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う(自治体経営)」では、NARITAみらいプランの基本構想に掲げた将来都市像を実現するため、市民意識調査や市民ワークショップの意見など、市民の声を反映させた第3期基本計画を策定した。学校跡地利活用事業では、学校統廃合により閉校した大栄地区小学校のうち4校について跡地利用の検討を進め、2校について民間活用が決定した。電子自治体推進事業では、既存の電子申請システムに新たにクレジットカード等によるオンライン決済及びマイナンバーカードを利用した公的個人認証機能を追加し、電子申請手続きの拡大を図った。

以上、①～⑥の各施策において、当初予算において期待する効果をおおむね達成したと認められる。

次に、普通会計における性質別決算比率等は下表のとおりであるが、歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の比率は48.4%で、前年度より0.5ポイント減少している。投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の比率は14.9%で、前年度より5.8ポイント増加している。

（単位：％）

区分 年度	義務的経費		投資的経費		経常収支		実質公債費		財政力指数	
	比率	増減	比率	増減	比率	増減	比率	増減	指数	増減
令和5年度	48.4	△ 0.5	14.9	5.8	90.2	1.6	9.9	0.6	1.269	△ 0.018
令和4年度	48.9	0.1	9.1	△ 5.8	88.6	△ 0.6	9.3	0.7	1.287	△ 0.008
令和3年度	48.8	11.1	14.9	1.7	89.2	0.7	8.6	0.7	1.295	△ 0.033

基金については、積立基金18基金（総額7,332,739,205円）、定額運用基金5基金（総額1,530,845,071円）を運用しており、基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたと認められる。今後についても、金利の動向を注視し、基金の目的に応じて確実かつ効率的な運用に努めるよう要望する。

次に、今後の行財政運営について述べる。

令和6年7月に内閣府が公表した月例経済報告によると、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」とされる。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されとの見方である。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があるとしている。

本市における状況もおおよそ国と同様であると思料するが、これまで本市においては、農水産物の輸出拠点機能を備えた新生成田市場の整備や、国家戦略特区推進事業を活用した大学医学部の誘致及び附属病院の開設などの大規模事業を進めてきた。物価高騰の影響が続く中、景気は緩やかに回復傾向にあるが、今後においても、吉倉・久米野地区、不動ヶ岡地区及び東和田南部地区における新たなまちづくりや、老朽化による公共施設等の長寿命化等の大規模事業、社会保障費などの扶助費や公債費等の義務的経費の増加が続くことが見込まれる。現状では財政の健全性や弾力性は維持されているものの、将来負担比率の上昇など、将来的な財政運営においては厳しさが増すものと推測される。

こうした中、健全な財政運営を推進するために、行政改革推進計画の措置事項を確実に実践し、一層の経費削減に努められたい。更に、市税の収納率向上や財産の有効活用など自主財源の確保に努めるとともに、社会情勢に対応した施策の検討など、今後も経営型行政運営の視点を持ち事業の選択と集中を行い、限られた経営資源を最大限に活用した財源配分と効率的・効果的な行財政運営により、更なる市民福祉の向上と市政の発展に努力され、財政の健全性を堅持することを望むものである。

本市にとって令和6年は、市制施行70周年という大きな節目の年であり、成田空港の更なる機能強化に対応したまちづくりの推進、国家戦略特区制度の活用などにより、人口増加や企業立地など更なる発展が今後も期待される。総合計画「NARITAみらいプラン」では、本市の未来を見据えた「次世代に誇れるまちづくり」を目指し、「若者や子育て世代に魅力のあるまちづくり」、「医療・福祉の充実したまちづくり」、「空港と共に発展するまちづくり」の3つの基本姿勢を掲げ、様々な取り組みを進めていくこととなる。事務事業の執行にあたっては、常に市民の視点に立ち、市民の信頼のもとでより良い施策が進められるよう説明責任を十分に果たし、特に多額な財政負担等を伴う事業については、市民への適時適切な情報の発信に努め、取り組まれることを強く望むものである。

決算審査参考資料

資料1

財 政 の 推 移

(単位：円，％)

区 分 会 計 別			令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
歳 入	一 般 会 計		70,870,719,421	74.9	69,284,780,042	74.2
	特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	13,191,639,093	14.0	13,162,474,564	14.1
		国民健康保険(施設勘定)	111,726,495	0.1	112,566,811	0.1
		公 設 地 方 卸 売 市 場	500,688,542	0.5	1,241,196,408	1.3
		介 護 保 険	8,198,603,385	8.7	7,980,983,670	8.6
		農 業 集 落 排 水 事 業	198,182,308	0.2	210,797,456	0.2
		後 期 高 齢 者 医 療	1,514,176,038	1.6	1,410,117,751	1.5
	合 計		94,585,735,282	100.0	93,402,916,702	100.0
歳 出	一 般 会 計		68,189,497,675	74.4	65,009,036,806	73.3
	特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	13,115,895,847	14.3	12,967,495,666	14.6
		国民健康保険(施設勘定)	102,052,892	0.1	103,832,270	0.1
		公 設 地 方 卸 売 市 場	479,726,624	0.5	1,219,339,966	1.4
		介 護 保 険	8,100,690,457	8.8	7,825,091,491	8.8
		農 業 集 落 排 水 事 業	193,182,308	0.2	194,245,484	0.2
		後 期 高 齢 者 医 療	1,509,002,730	1.7	1,400,245,586	1.6
	合 計		91,690,048,533	100.0	88,719,287,269	100.0

一般会計歳入前年度比較表

(単位：円，％)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1. 市 税	34,495,643,809	48.7	34,288,756,729	49.5	206,887,080	0.6
2. 地 方 譲 与 税	618,028,000	0.9	611,927,001	0.9	6,100,999	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	10,214,000	0.0	12,829,000	0.0	△ 2,615,000	△ 20.4
4. 配 当 割 交 付 金	144,363,000	0.2	129,372,000	0.2	14,991,000	11.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	172,109,000	0.2	103,096,000	0.1	69,013,000	66.9
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	504,831,000	0.7	532,118,000	0.8	△ 27,287,000	△ 5.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,863,641,000	5.5	3,877,531,000	5.6	△ 13,890,000	△ 0.4
8. ゴルフ場利用税交付金	259,763,645	0.4	266,067,354	0.4	△ 6,303,709	△ 2.4
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	71,756,000	0.1	65,484,000	0.1	6,272,000	9.6
10. 地 方 特 例 交 付 金	121,847,000	0.2	134,483,000	0.2	△ 12,636,000	△ 9.4
11. 地 方 交 付 税	150,383,000	0.2	232,436,000	0.3	△ 82,053,000	△ 35.3
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,994,000	0.0	18,135,000	0.0	△ 1,141,000	△ 6.3
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	761,918,777	1.1	735,711,548	1.1	26,207,229	3.6
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	942,989,672	1.3	883,664,518	1.3	59,325,154	6.7
15. 国 庫 支 出 金	9,424,799,794	13.3	9,536,515,170	13.8	△ 111,715,376	△ 1.2
16. 県 支 出 金	3,558,120,550	5.0	3,262,639,066	4.7	295,481,484	9.1
17. 財 産 収 入	125,224,108	0.2	114,585,983	0.2	10,638,125	9.3
18. 寄 附 金	454,668,843	0.6	408,507,281	0.6	46,161,562	11.3
19. 繰 入 金	1,989,739,237	2.8	3,963,656,487	5.7	△ 1,973,917,250	△ 49.8
20. 繰 越 金	4,275,743,236	6.0	3,896,049,070	5.6	379,694,166	9.7
21. 諸 収 入	3,952,600,200	5.6	4,041,965,873	5.8	△ 89,365,673	△ 2.2
22. 市 債	4,950,300,000	7.0	2,167,800,000	3.1	2,782,500,000	128.4
23. 自動車取得税交付金	5,041,550	0.0	1,449,962	0.0	3,591,588	247.7
合 計	70,870,719,421	100.0	69,284,780,042	100.0	1,585,939,379	2.3

一般会計歳出前年度比較表

(単位：円，%)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1. 議 会 費	406,946,825	0.6	405,279,510	0.6	1,667,315	0.4
2. 総 務 費	10,135,815,018	14.9	10,977,116,648	16.9	△ 841,301,630	△ 7.7
3. 民 生 費	23,357,134,554	34.2	21,587,315,052	33.2	1,769,819,502	8.2
4. 衛 生 費	6,057,934,418	8.9	6,511,892,706	10.0	△ 453,958,288	△ 7.0
5. 労 働 費	45,617,217	0.1	46,781,018	0.1	△ 1,163,801	△ 2.5
6. 農 林 水 産 業 費	1,545,338,609	2.3	1,548,453,975	2.4	△ 3,115,366	△ 0.2
7. 商 工 費	2,124,613,760	3.1	2,714,403,110	4.2	△ 589,789,350	△ 21.7
8. 土 木 費	4,902,702,117	7.2	4,518,525,452	7.0	384,176,665	8.5
9. 消 防 費	2,744,561,796	4.0	2,691,990,864	4.1	52,570,932	2.0
10. 教 育 費	11,274,285,406	16.5	8,457,934,682	13.0	2,816,350,724	33.3
11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	5,594,547,835	8.2	5,549,343,669	8.5	45,204,166	0.8
13. 諸 支 出 金	120	0.0	120	0.0	0	0.0
合 計	68,189,497,675	100.0	65,009,036,806	100.0	3,180,460,869	4.9

特定財源及び一般財源別年度比較表

(普通会計決算による) (単位: 千円, %)

財源別	区 分 目 的 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
特定財源	分担金及び負担金	645,019	0.9	606,675	0.9
	使用料及び手数料	915,641	1.3	865,459	1.2
	国庫支出金	7,976,073	11.3	8,761,325	12.7
	県支出金	3,526,584	5.0	3,251,816	4.7
	財産収入	6,544	0.0	2,228	0.0
	寄附金	452,599	0.6	398,069	0.6
	繰入金	98,120	0.1	229,521	0.3
	繰越金	573,598	0.8	270,316	0.4
	諸収入	2,963,518	4.2	3,055,620	4.4
	市債	4,924,073	6.9	2,167,800	3.1
	小計	22,081,769	31.2	19,608,829	28.3
一般財源	地 方 税	34,495,644	48.7	34,288,757	49.5
	地 方 譲 与 税	618,028	0.9	611,927	0.9
	利子割交付金	10,214	0.0	12,829	0.0
	配当割交付金	144,363	0.2	129,372	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	172,109	0.2	103,096	0.1
	法人事業税交付金	504,831	0.7	532,118	0.8
	地方消費税交付金	3,863,641	5.5	3,877,531	5.6
	ゴルフ場利用税交付金	259,764	0.4	266,067	0.4
	環境性能割交付金	71,756	0.1	65,484	0.1
	地方特例交付金	121,847	0.2	134,483	0.2
	地 方 交 付 税	150,383	0.2	232,436	0.3
	交通安全対策特別交付金	16,994	0.0	18,135	0.0
	分担金及び負担金	856	0.0	503	0.0
	使用料及び手数料	113,906	0.2	119,615	0.2
	国庫支出金	1,448,727	2.0	775,229	1.1
	県支出金	31,536	0.0	10,784	0.0
	財産収入	118,988	0.2	113,089	0.2
	寄附金	2,070	0.0	10,438	0.0
	繰入金	1,920,797	2.7	3,760,529	5.5
	繰越金	3,702,145	5.2	3,625,733	5.2
	諸収入	989,082	1.4	986,346	1.4
	市債	26,227	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	5,042	0.0	1,450	0.0
	小計	48,788,950	68.8	49,675,951	71.7
合 計		70,870,719	100.0	69,284,780	100.0

自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円，％)

財源別	区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市 税	34,495,643,809	48.7	34,288,756,729	49.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	761,918,777	1.1	735,711,548	1.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	942,989,672	1.3	883,664,518	1.3
	財 産 収 入	125,224,108	0.2	114,585,983	0.2
	寄 附 金	454,668,843	0.6	408,507,281	0.6
	繰 入 金	1,989,739,237	2.8	3,963,656,487	5.7
	繰 越 金	4,275,743,236	6.0	3,896,049,070	5.6
	諸 収 入	3,952,600,200	5.6	4,041,965,873	5.8
	小 計	46,998,527,882	66.3	48,332,897,489	69.8
依存財源	地 方 譲 与 税	618,028,000	0.9	611,927,001	0.9
	利 子 割 交 付 金	10,214,000	0.0	12,829,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	144,363,000	0.2	129,372,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	172,109,000	0.2	103,096,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	504,831,000	0.7	532,118,000	0.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,863,641,000	5.5	3,877,531,000	5.6
	ゴルフ場利用税交付金	259,763,645	0.4	266,067,354	0.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	71,756,000	0.1	65,484,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	121,847,000	0.2	134,483,000	0.2
	地 方 交 付 税	150,383,000	0.2	232,436,000	0.3
	交通安全対策特別交付金	16,994,000	0.0	18,135,000	0.0
	国 庫 支 出 金	9,424,799,794	13.3	9,536,515,170	13.8
	県 支 出 金	3,558,120,550	5.0	3,262,639,066	4.7
	市 債	4,950,300,000	7.0	2,167,800,000	3.1
	自動車取得税交付金	5,041,550	0.0	1,449,962	0.0
	小 計	23,872,191,539	33.7	20,951,882,553	30.2
合 計		70,870,719,421	100.0	69,284,780,042	100.0

款	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計 (A)
1. 市 税	34,115,591,000	△ 200,000,000		33,915,591,000
2. 地 方 譲 与 税	623,762,000			623,762,000
3. 利 子 割 交 付 金	8,000,000			8,000,000
4. 配 当 割 交 付 金	133,000,000			133,000,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	114,000,000			114,000,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	519,000,000			519,000,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,060,000,000			4,060,000,000
8. ゴルフ場利用税交付金	246,000,000			246,000,000
9. 環境性能割交付金	61,000,000			61,000,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	133,924,000			133,924,000
11. 地 方 交 付 税	206,000,000			206,000,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,115,000			20,115,000
13. 分担金及び負担金	802,318,000	△ 10,700,000	1,816,000	793,434,000
14. 使用料及び手数料	889,396,000	4,000,000		893,396,000
15. 国 庫 支 出 金	7,275,064,000	2,291,539,000	671,228,550	10,237,831,550
16. 県 支 出 金	3,622,094,000	270,418,000	55,064,000	3,947,576,000
17. 財 産 収 入	91,677,000	28,000		91,705,000
18. 寄 附 金	383,229,000	72,400,000		455,629,000
19. 繰 入 金	1,804,224,000	197,619,000		2,001,843,000
20. 繰 越 金	800,000,000	2,603,591,000	872,151,514	4,275,742,514
21. 諸 収 入	3,664,106,000	57,512,000		3,721,618,000
22. 市 債	5,127,500,000	△ 1,094,000,000	2,584,400,000	6,617,900,000
23. 自動車取得税交付金	0			0
合 計	64,700,000,000	4,192,407,000	4,184,660,064	73,077,067,064

歳入決算状況

(単位：円，％)

調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構成比
				(A)に 対するもの	(B)に 対するもの	
35,170,139,176	34,495,643,809	65,790,231	608,705,136	101.7	98.1	48.7
618,028,000	618,028,000		0	99.1	100.0	0.9
10,214,000	10,214,000		0	127.7	100.0	0.0
144,363,000	144,363,000		0	108.5	100.0	0.2
172,109,000	172,109,000		0	151.0	100.0	0.2
504,831,000	504,831,000		0	97.3	100.0	0.7
3,863,641,000	3,863,641,000		0	95.2	100.0	5.5
259,763,645	259,763,645		0	105.6	100.0	0.4
71,756,000	71,756,000		0	117.6	100.0	0.1
121,847,000	121,847,000		0	91.0	100.0	0.2
150,383,000	150,383,000		0	73.0	100.0	0.2
16,994,000	16,994,000		0	84.5	100.0	0.0
769,912,505	761,918,777	204,750	7,788,978	96.0	99.0	1.1
946,616,194	942,989,672	361,248	3,265,274	105.6	99.6	1.3
10,064,017,030	9,424,799,794		639,217,236	92.1	93.6	13.3
3,868,876,550	3,558,120,550		310,756,000	90.1	92.0	5.0
134,272,436	125,224,108		9,048,328	136.6	93.3	0.2
454,668,843	454,668,843		0	99.8	100.0	0.6
1,989,739,237	1,989,739,237		0	99.4	100.0	2.8
4,275,743,236	4,275,743,236		0	100.0	100.0	6.0
4,194,987,480	3,952,600,200	8,031,331	234,355,949	106.2	94.2	5.6
4,950,300,000	4,950,300,000		0	74.8	100.0	7.0
5,041,550	5,041,550		0	0.0	100.0	0.0
72,758,243,882	70,870,719,421	74,387,560	1,813,136,901	97.0	97.4	100.0

款	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(A)
1. 議 会 費	437,594,000	△ 19,855,000		990,000	418,729,000
2. 総 務 費	8,039,941,000	2,457,643,000	71,880,000	30,425,000	10,599,889,000
3. 民 生 費	22,092,930,000	2,576,067,000	63,581,544		24,732,578,544
4. 衛 生 費	6,678,476,000	△ 133,559,000			6,544,917,000
5. 労 働 費	48,297,000	426,000			48,723,000
6. 農林水産業費	1,704,621,000	30,998,000			1,735,619,000
7. 商 工 費	2,136,049,000	47,473,000			2,183,522,000
8. 土 木 費	4,546,991,000	394,726,000	714,488,800		5,656,205,800
9. 消 防 費	2,708,808,000	91,664,000		454,000	2,800,926,000
10. 教 育 費	10,570,613,000	△ 1,217,176,000	3,334,709,720	27,710,000	12,715,856,720
11. 災 害 復 旧 費	2,000,000				2,000,000
12. 公 債 費	5,633,679,000	△ 36,000,000			5,597,679,000
13. 諸 支 出 金	1,000				1,000
14. 予 備 費	100,000,000			△ 59,579,000	40,421,000
合 計	64,700,000,000	4,192,407,000	4,184,660,064		73,077,067,064

歳 出 決 算 状 況

(単位：円，％)

支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	(A)に 対する 執行率	(B)の 構 成 比
	継 続 費 繰 越 事 故	通 次 繰 越 明 許 越 費 し			
406,946,825			11,782,175	97.2	0.6
10,135,815,018	繰越明許費	325,496,000	138,577,982	95.6	14.9
23,357,134,554	継続費通次繰越 繰越明許費	323,051,190 577,510,000	474,882,800	94.4	34.3
6,057,934,418	継続費通次繰越 繰越明許費	86,414,000 14,164,332	386,404,250	92.6	8.9
45,617,217			3,105,783	93.6	0.1
1,545,338,609	繰越明許費	25,063,000	165,217,391	89.0	2.3
2,124,613,760			58,908,240	97.3	3.1
4,902,702,117	継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し	260,260,000 145,179,000 88,545,600	259,519,083	86.7	7.2
2,744,561,796			56,364,204	98.0	4.0
11,274,285,406	継続費通次繰越 繰越明許費	783,803,311 128,623,500	529,144,503	88.7	16.5
0			2,000,000	0.0	0.0
5,594,547,835			3,131,165	99.9	8.2
120			880	12.0	0.0
0			40,421,000	0.0	0.0
68,189,497,675	継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し	1,453,528,501 1,216,035,832 88,545,600	2,129,459,456	93.3	100.0

国民健康保険特別会計(事業勘定) 歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 国民健康保険税	2,319,828,000	2,960,484,312	2,316,244,014	78,436,586	565,803,712	99.8	78.2	17.6
2. 国庫支出金	2,000	627,000	627,000		0	31,350.0	100.0	0.0
3. 県支出金	9,302,384,000	9,039,625,242	9,039,625,242		0	97.2	100.0	68.5
4. 財産収入	1,000	6	6		0	0.6	100.0	0.0
5. 繰入金	1,563,696,000	1,563,442,266	1,560,369,729	370,537	2,702,000	99.8	99.8	11.8
6. 繰越金	194,978,000	194,978,898	194,978,898		0	100.0	100.0	1.5
7. 諸収入	54,782,000	85,097,556	79,794,204	1,780,459	3,522,893	145.7	93.8	0.6
合 計	13,435,671,000	13,844,255,280	13,191,639,093	80,587,582	572,028,605	98.2	95.3	100.0

(歳出)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	(A)に 対する 率	(B)の 構 成 比
1. 総 務 費	82,391,000	79,126,626	3,264,374	96.0	0.6
2. 保 険 給 付 費	9,228,478,000	8,952,117,528	276,360,472	97.0	68.2
3. 国民健康保険事業費納付金	3,955,159,000	3,955,157,291	1,709	99.9	30.2
4. 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	332	2,668	11.1	0.0
5. 保 健 事 業 費	125,386,000	113,930,791	11,455,209	90.9	0.9
6. 基 金 積 立 金	1,000	6	994	0.6	0.0
7. 公 債 費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
8. 諸 支 出 金	16,205,000	15,563,273	641,727	96.0	0.1
9. 予 備 費	28,047,000	0	28,047,000	0.0	0.0
合 計	13,435,671,000	13,115,895,847	319,775,153	97.6	100.0

国民健康保険特別会計(施設勘定) 歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 診 療 収 入	96,499,000	101,492,108	101,492,108		0	105.2	100.0	90.8
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	478,000	758,770	758,770		0	158.7	100.0	0.7
3. 繰 入 金	3,675,000	300,000	300,000		0	8.2	100.0	0.3
4. 繰 越 金	8,734,000	8,734,541	8,734,541		0	100.0	100.0	7.8
5. 諸 収 入	139,000	140,076	140,076		0	100.8	100.0	0.1
6. 県 支 出 金	0	301,000	301,000		0	0.0	100.0	0.3
合 計	109,525,000	111,726,495	111,726,495		0	102.0	100.0	100.0

(歳出)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	(A)に 対する 執行 率	(B)の 構成比
1. 総 務 費	62,221,000	58,678,539	3,542,461	94.3	57.5
2. 医 業 費	46,290,000	43,374,353	2,915,647	93.7	42.5
3. 予 備 費	1,014,000	0	1,014,000	0.0	0.0
合 計	109,525,000	102,052,892	7,472,108	93.2	100.0

公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 使用料及び手数料	257,124,000	257,242,338	257,070,981		171,357	99.9	99.9	51.2
2. 財産収入	5,840,000	5,874,838	5,874,838		0	100.6	100.0	1.2
3. 繰入金	154,078,000	119,000,000	119,000,000		0	77.2	100.0	23.8
4. 繰越金	21,856,000	21,856,442	21,856,442		0	100.0	100.0	4.4
5. 諸収入	113,221,000	94,751,008	93,809,281	8,829	932,898	82.9	99.0	18.7
6. 市債	126,400,000	0	0		0	0.0	0.0	0.0
7. 県支出金	0	777,000	777,000		0	0.0	100.0	0.2
8. 寄附金	2,300,000	2,300,000	2,300,000		0	100.0	100.0	0.5
合 計	680,819,000	501,801,626	500,688,542	8,829	1,104,255	73.5	99.8	100.0

(歳出)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	(A)に 対する 執行率	(B)の 構成比
			継続費通次繰越 繰越明許費 繰越事故繰越			
1. 市場費	590,379,000	400,803,488	継続費通次繰越 126,282,000	63,293,512	67.9	83.5
2. 公債費	80,440,000	78,923,136		1,516,864	98.1	16.5
3. 予備費	10,000,000	0		10,000,000	0.0	0.0
合 計	680,819,000	479,726,624	継続費通次繰越 126,282,000	74,810,376	70.5	100.0

介護保険特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 保 険 料	1,830,567,000	1,861,973,578	1,835,624,723	4,013,666	22,335,189	100.3	98.6	22.4
2. 国 庫 支 出 金	1,598,463,000	1,598,628,980	1,598,628,980		0	100.0	100.0	19.5
3. 支払基金交付金	2,095,941,000	2,074,820,000	2,074,820,000		0	99.0	100.0	25.3
4. 県 支 出 金	1,197,940,000	1,197,944,882	1,197,944,882		0	100.0	100.0	14.6
5. 財 産 収 入	13,000	12,186	12,186		0	93.7	100.0	0.0
6. 繰 入 金	1,332,548,000	1,332,548,000	1,332,548,000		0	100.0	100.0	16.3
7. 繰 越 金	155,892,000	155,892,179	155,892,179		0	100.0	100.0	1.9
8. 諸 収 入	187,000	3,132,435	3,132,435		0	1,675.1	100.0	0.0
合 計	8,211,551,000	8,224,952,240	8,198,603,385	4,013,666	22,335,189	99.8	99.7	100.0

(歳出)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	(A)に 対する 執行率		(B)の 構成比
				対 執 行	率	
1. 総 務 費	106,467,000	100,116,383	6,350,617	94.0		1.2
2. 保 険 給 付 費	7,559,907,000	7,505,720,294	54,186,706	99.3		92.7
3. 地 域 支 援 事 業 費	429,987,000	405,798,926	24,188,074	94.4		5.0
4. 基 金 積 立 金	13,000	12,186	814	93.7		0.0
5. 諸 支 出 金	89,227,000	89,042,668	184,332	99.8		1.1
6. 予 備 費	25,950,000	0	25,950,000	0.0		0.0
合 計	8,211,551,000	8,100,690,457	110,860,543	98.6		100.0

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 分担金及び金	200,000	200,000	200,000		0	100.0	100.0	0.1
2. 使用料及び料	34,787,000	34,677,620	28,676,450	191,820	5,809,350	82.4	82.7	14.5
3. 繰入金	164,306,000	140,815,666	140,815,666		0	85.7	100.0	71.0
4. 繰越金	12,003,800	16,551,972	16,551,972		0	137.9	100.0	8.4
5. 諸収入	1,000	638,220	638,220		0	63,822.0	100.0	0.3
6. 市債	11,300,000	11,300,000	11,300,000		0	100.0	100.0	5.7
合 計	222,597,800	204,183,478	198,182,308	191,820	5,809,350	89.0	97.1	100.0

(歳出)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	(A)に 対する 執行率		(B)の 構成比
				(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 事業費	112,344,800	88,030,285	24,314,515	78.4	45.6	
2. 公債費	105,253,000	105,152,023	100,977	99.9	54.4	
3. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0	
合 計	222,597,800	193,182,308	29,415,492	86.8	100.0	

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 後期高齢者医療保険料	1,251,054,000	1,264,565,517	1,246,484,161	967,900	17,113,456	99.6	98.6	82.3
2. 繰入金	252,895,000	252,894,570	252,894,570		0	99.9	100.0	16.7
3. 繰越金	9,872,000	9,872,165	9,872,165		0	100.0	100.0	0.7
4. 諸収入	4,989,000	4,925,142	4,925,142		0	98.7	100.0	0.3
合 計	1,518,810,000	1,532,257,394	1,514,176,038	967,900	17,113,456	99.7	98.8	100.0

(歳出)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	(A)に 対する 率	(B)の 構 成 比
1. 総務費	21,970,000	21,962,534	7,466	99.9	1.5
2. 後期高齢者医療金 広域連合納付金	1,494,253,000	1,485,679,596	8,573,404	99.4	98.4
3. 諸支出金	2,000,000	1,360,600	639,400	68.0	0.1
4. 予備費	587,000	0	587,000	0.0	0.0
合 計	1,518,810,000	1,509,002,730	9,807,270	99.4	100.0

財政力指数等の3カ年比較

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比
財 政 力 指 数	1.295	1.287	1.269	△ 0.018
実 質 収 支 比 率	% 8.9	% 8.8	% 5.1	% △ 3.7
経 常 収 支 比 率	89.2	88.6	90.2	1.6
公 債 費 負 担 比 率	13.0	11.2	11.5	0.3
実 質 公 債 費 比 率	8.6	9.3	9.9	0.6
将 来 負 担 比 率	99.4	90.1	92.2	2.1
積 立 金 現 在 高	千円 7,355,611	千円 5,766,866	千円 5,739,776	千円 △ 27,090
うち財政調整基金	5,836,011	4,470,517	4,519,697	49,180
地 方 債 現 在 高	48,762,092	45,675,044	45,298,328	△ 376,716
債務負担行為支出予定額	15,293,527	17,552,935	17,481,233	△ 71,702

※ 財政力指数、実質公債費比率は3カ年の平均値

積立金現在高は令和6年3月末現在